

## 第Ⅲ章 イギリスにおけるICTの活用による生涯学習支援

### Ⅲ.1 イギリスにおける生涯学習の定義・位置づけ

---

#### Ⅲ.1.1 生涯学習の公的な定義と目的

イギリスにおける「生涯学習」は、従来16歳以上を対象とした義務教育後の多様な教育として捉えられてきたが、最近では「ゆりかごから墓場まで」の生涯にわたる継続的学習を指し、教育と訓練、義務教育と義務教育後の教育、教育機関での学習と職業訓練といった全てを包括する概念である。イギリス政府はそうした生涯学習が積極的に展開される「学習社会」の実現を目指しているが、実際の政策においては、高等教育、継続教育、成人教育、職業・技能訓練などの施策として展開されている。

以下、イギリスにおける生涯学習の考え方を示す主な政策文書について概説する。

##### (1) 緑書『学習の時代』(The Learning Age – a renaissance for a new Britain)

1998年2月に当時のブレア労働党政権により発表された。イギリス国民の技術・技能水準は十分でなく、グローバル経済における競争を勝ち抜くためには生涯を通じて教育・訓練を受けることで知識・技能を高めていくことが個人と国家の繁栄の鍵となるとして、「学習社会の構築」を政策方針として掲げている。

イギリス政府は生涯学習を、グローバル経済における競争を勝ち抜くことのできる教育や技能を備えた国民を形成するための有効な手段とし、このような人的投資の観点から個人のキャリア開発や被雇用者の再教育・再訓練の機会拡大を目指している。

##### (2) 白書『成人のための学習革命』(The Learning Revolution)

労働党政権は、1998年に発表した『学習の時代』で生涯学習政策のビジョンを示し、その後の施策として成人の基礎技能向上、資格の取得のための教育・訓練に対する支援に比重を置いたが、一方でイギリスでは生涯学習の社会文化的な側面の重要性も認識されており、資格の取得や就業に直接結びつかないインフォーマルな学習(Adult Informal Learning)に対しても支援を続けている。継続教育のプロバイダー(カレッジ等)の多くが経済的効果をもたらす学習の提供に特化していくのに対し、インフォーマルな学習に関しては主に地方政府や非営利組織によって担われており、コミュニティの強化や地域のニーズへの対応に貢献することが期待されている(DfES 2006)。

2008年1月に、資格・学位の取得を直接の目的としないインフォーマルな学習に対する支援のあり方に関する検討課題を抽出した緑書『成人のインフォーマル学習—今後の在り方について』(Informal Adult Learning: Shaping the Way Ahead)が発表された。さらに政府は2008年1月には国民に広く意見を聞く協議文書を公表し、関連団体・機関、個人から5,500の意見が寄せられた。同緑書に国民からの意見を反映させ、2009年3月に白書『成人のための学習革命』が当時の研究大学技能省(DIUS)より発表された。

### Ⅲ. 1. 2 イギリスにおける生涯学習の特徴

イギリスにおける「生涯学習」は、成人教育、職業・技能訓練が比較的強い結びつきをもって「継続教育」(Further Education) という一つの政策領域を形成しているのに対し、「高等教育」(Higher Education) は学習社会の形成に重要な役割を果たすものの、主に大学教育を対象とするため、継続教育に係る政策(以下「FE 政策」)とは独立した位置づけになっている。

イギリスの FE 政策では、フォーマルな学習とインフォーマルな学習に大別される。

#### Ⅲ. 1. 2. 1 フォーマルな学習

グローバル経済における競争を勝ち抜くことのできる教育や技能を備えた国民の形成のことであり、このような人的投資の観点から個人のキャリア開発や被雇用者の再教育・再訓練の機会拡大を目指すものである。

#### Ⅲ. 1. 2. 2 インフォーマルな学習

雇用や資格・学位の取得に直接結びつかないが、個人の充足や市民参加、コミュニティの発展を目指すものであり、「拡大学校」や博物館・美術館教育の拡充策を進めるとともに、子ども・若者の福祉を改善しよりよい成長の過程を保障するための施策を展開している。

##### (1) 拡大学校 (Extended Schools)

学校を核にして、学校改革と地域改革を同時並行で行い、すべての子どもに対して、健康で安全な環境が用意され、かつ人生の成功を収めることができるようなサービスを享受できるような仕組みを、学校、保護者、地域住民、行政、民間等の関係者が連携・協力し合い、ネットワークを組んで構築することを目指す取組のことを指す。

##### (2) 博物館・美術館教育支援プログラム

テート・ギャラリーなどを含む全国 13 の基幹的博物館・美術館における教育プログラムへの支援、全国の地域博物館・図書館・公文書カウンスルへの支援、教員及び博物館教育担当者研修プログラムに対する支援などが行われている。

##### (3) 子ども・若者の教育条件および福祉向上を目指す総合的支援

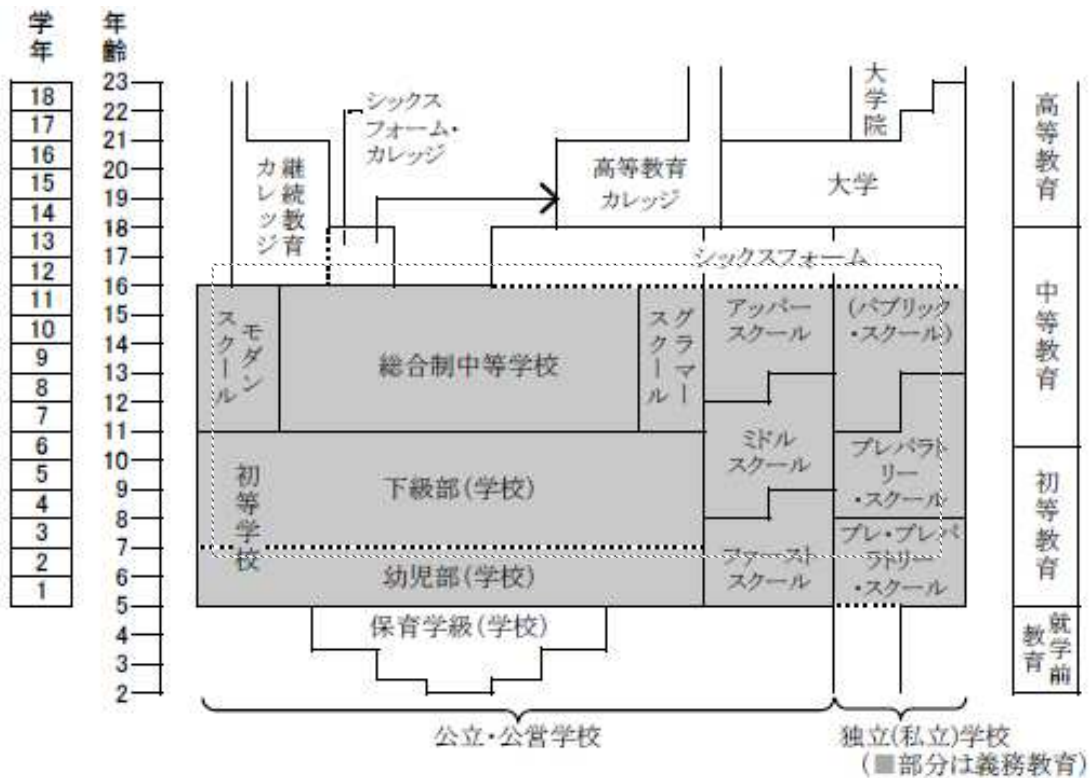
イギリス政府は、貧困、失業、マイノリティ、犯罪、家庭崩壊などの様々な困難の連鎖の中で社会的に排除されている人々を社会に包摂していくために、子ども・若者の教育条件・福祉の向上を目指す統合的支援に取り組んできた。代表的な政策文書として、緑書『すべての子どもが大切』(Exery Child Matters: 2003)、緑書『若者が大切』(Youth Matters: 2005)、『リスペクト・アクション・プラン』(Respect Action Plan) などがある。

### Ⅲ. 1. 3 本稿で扱うイギリスにおける生涯学習の対象範囲

イギリスは、イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドの四つの地方政府からなる連合王国である。イングランドとウェールズは、イギリスの全人口の 9 割を占めており、両地域はほぼ同様の学校制度を有している。

イングランドおよびウェールズにおける学校系統図は図表Ⅲ－1の通りである。

図表Ⅲ－1 イギリスの学校系統図



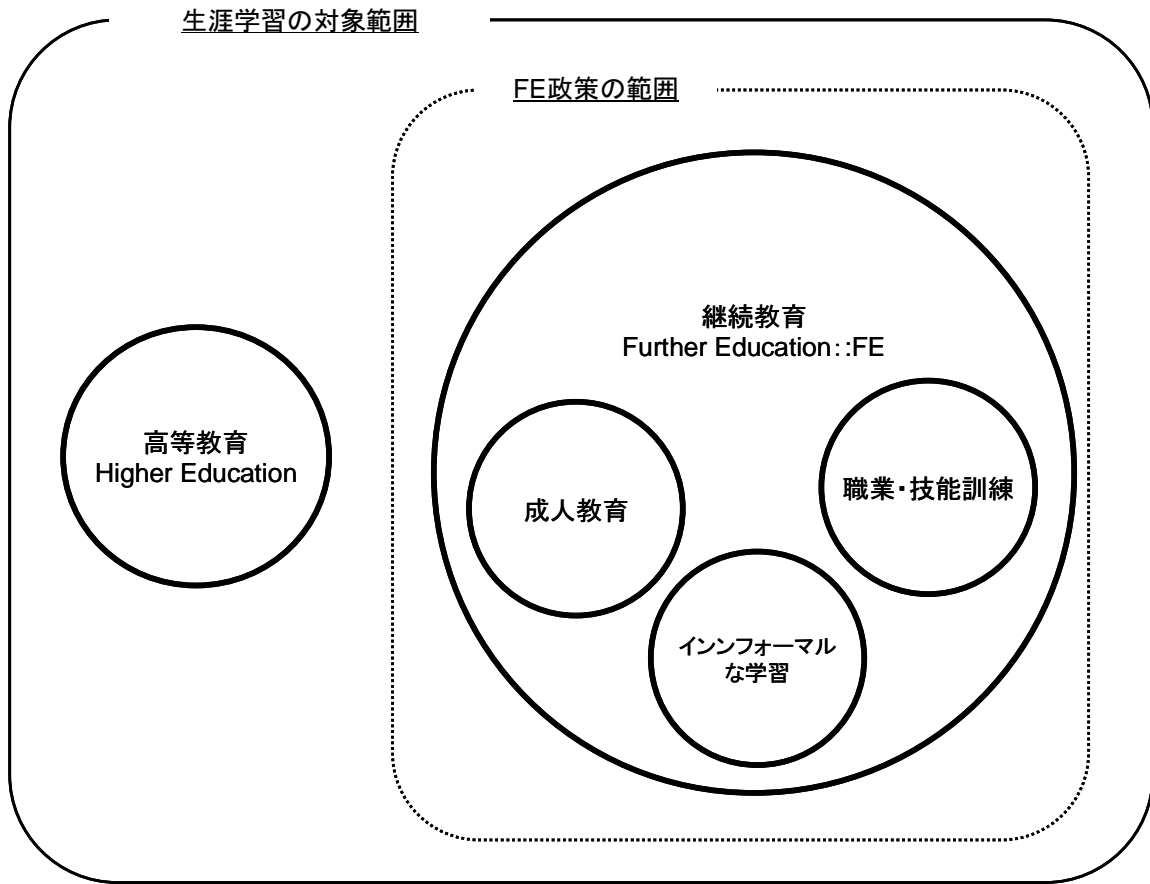
継続教育は、一般に継続教育カレッジと称される各種機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業訓練を中心とする多様な課程が提供されている。

概観してきた通り、イギリスにおける生涯学習は以下に示すような二つの側面をもっている。

- ① 個人のキャリア開発や被雇用者の再教育・再訓練の機会を促進するための手段
- ② 社会文化的な側面を重視した、資格の取得や就業に直接結びつかないインフォーマルな学習 (Adult Informal Learning)

概念的には子供から中高齢者まで生涯にわたる継続的学習全般を指すものであるが、政策的には高等教育 (Higher Education: HE) と継続教育 (Further Education: FE) は独立していることから、本稿では「大学教育としての高等教育」を生涯学習の範疇から除外したものについて調査した結果について報告する。

図表Ⅲ-2 イギリスにおける生涯学習の概念図



## Ⅲ. 2 イギリスにおける生涯学習政策の概要

### Ⅲ. 2. 1 背景と目的

現在イギリスで進められている教育改革の多くは、第2次世界大戦後のイギリスの教育の基本的な枠組みを定めた『1945年教育法』に代わる教育の基本的法律として位置づけられた『1998年教育改革法』に基づくものとされており、主な内容として、親の学校選択の拡大、学校の自主的運営の強化、全国的な教育課程基準の設定と評価の導入、中等学校の多様化、高等教育財政に対する政府の権限の強化、地方政府の教育に関する権限の縮小を掲げている。

同改革法を策定したサッチャー保守党政権（1979～1990年）が樹立されて間もない頃は、長引く経済的停滞とインフレーションが併存し、その結果として財政赤字が深刻化して高失業率が蔓延する時代であった。このため、経済の規制緩和によって市場原理を強化し、経済活動を活性化するための政策を断行していくなかで、教育に関しても厳しい市場原理を導入し、政府による教育投資を制限することとなった。1990年に政権を引き継いだメージャー保守党政権は、サッチャリズムの負の遺産である所得格差の拡大や失業問題を解消するため、経済再生における人材能力の重要性を認識し、前述の1998年度教育改革法に示された教育政策を着実に実施していった。

1990年代以降、経済状況は着実に改善し安定に向かうようになった。こうした中で1997年に保守党から政権の奪取に成功したブレア労働党政権（1997～2007年）は、かつての「英国病」と揶揄された経済の停滞状況からの脱却ではなく、グローバル経済における競争を勝ち抜くことのできる教育や技能を備えた国民を形成するための手段と位置づけられるという人的投資論の観点に立ち、個人のキャリア開発や被雇用者の再教育・再訓練の機会拡大を目指した。

ブレア労働党政権は、サッチャー／メージャー保守党政権で示された教育政策と訓練・雇用政策を結びつける方針を引き継ぎ、これまでの福祉政策を見直すとともに、若年者および成人の教育・訓練を通じた雇用の機会拡大の充実を目指した。そのため、発足当初のブレア政権は、改革の対象とする主な教育課題として次の点を指摘した。

- イギリスの児童および生徒たちの学力水準は十分でない
- 義務教育が終了する16歳以降の若者に対する教育・訓練が必要
- 国際競争力の向上を図るために高等教育の更なる拡大が必要
- 成人の基礎的スキル水準の改善が必要

また、社会的包摂（social inclusion）という考え方のもと、青少年犯罪や貧困による子育て環境の悪化の背景にあるとされるエスニック・マイノリティの問題を教育政策に結びつけ、教育と雇用、教育と福祉の関連政策を省庁横断的に進める試みがなされた。

2007年6月にブレア首相の後任として新たに内閣を発足させたブラウン首相は、これまで成人の職業・技能訓練の政策的比重が置かれていた生涯学習分野において、雇用や資格・学位の取得にとらわれない『成人のインフォーマルな学習』（Informal Adult Education）を支援するための施策を打ち出した。

### Ⅲ. 2. 2 実施機関・体制

イギリスの教育担当省は、その時代の政府のイニシアティブによって再編が繰り返され、所管する内容により教育担当大臣の役割・権限の内容も変更されている。

以下、生涯学習政策に携わる政府機関について概説する（文部科学省 2009a: 59-60、同 2009b: 80-81）。

#### Ⅲ. 2. 2. 1 教育担当省の変遷

##### ■ 教育雇用省（Department for Education and employment: DfEE）

1995年に雇用省が解体された段階で、職業訓練、労働市場、雇用問題、雇用機会等に係る所掌事務が教育省に移管されて創設された。なお、教育省とは、1992年に教育科学省（Department for Education and Employment）が科学部門を切り離して創設されたものである。

##### ■ 教育技能省（Department for Education and Skills: Does）

2001年6月にブレア労働党内閣改造において大臣の所管が一部変更され、教育雇用省の雇用サービス部門を労働年金局（DWP）に移管して創設された。

##### ■ 子ども学校家庭省（Department for Children, Schools and Families: DCSF）

2007年6月のブラウン内閣による教育雇用省と貿易産業省の再編にともない、初等中等教育および児童福祉、青少年、家族対策などを担当するために創設された。また他省との連携強化により関連施策の推進にあたっており、児童の貧困問題に関しては労働年金局（DWP）や財務省、健康問題は保健省と文化・メディア・スポーツ省、青少年問題は内務省とそれぞれ連携して関連施策を担当している。

##### ■ 研究大学技能省（Department for Innovation, Universities and Skills: DIUS）

2007年6月のブラウン内閣による教育雇用省と貿易産業省の再編にともない、大学政策、研究・技術革新および技能訓練を担当するため、教育技能省の高等教育および技能部門と、貿易産業省（DTI）が所管する科学技術部門を吸収して創設された。世界クラスの大学の所掌、高等教育へのアクセスの拡充、技術戦略委員会（TSB: Technology Strategy Board）等を通じた科学を基礎とする技能施策を担当する。

##### ■ ビジネス革新技能省（Department for Business Innovation & Skills: BIS）

2009年6月のブレア労働党内閣改造にともない、企業環境の整備、国内産業の強みとニーズの分析、産業力強化の戦略構築に強みをもつビジネス・企業・規制改革省（BERR）と、研究大学技能省（DIUS）が合併して創設された。DIUSとBERRの統合を発表したプレスリリースには、新省BISの役割として図表Ⅲ-3に掲げるような13項目を示している。

図表Ⅲ－3 BIS の役割

原文 <sup>1</sup>	邦訳
Advocate the needs of business across government, especially of UK small businesses.	ビジネスニーズ、特に国内の中小企業のニーズを省庁横断的に主張すること
Promote an enterprise environment that is good for business and good for consumers.	ビジネスと消費者の双方にとって良い企業環境を促進すること
Design tailored policies for sectors of the UK economy that represent key future strengths and where government policy can add to the dynamics of the market.	今後の英国の強みを象徴するような経済政策を形成し、同時に市場ダイナミズムをもたらすこと
Assess the changing skills needs of the UK economy, especially the intermediate and high skills vital in a global economy and design policies to meets them through public and privately funded life long training.	英国経済における技能のニーズの変化、特にグローバル経済において不可欠の中級及び高級技能のニーズの変化を評価し、生涯にわたる訓練によってそうしたニーズに応える政策を立案すること
Invest in the development of a higher education system committed to widening participation, equipping people with the skills and knowledge to compete in a global economy and securing and enhancing Britain's existing world class research base.	高等教育制度の発展に投資し、高等教育人口の拡大を図り、技能と知能を備えた人材を養成することで、グローバル経済の競争に打ち勝つとともに、世界レベルの研究基盤を有する英国の存在を強化すること
Continue to invest in the UK's world class science base and develop strategies for commercialising more of that science.	科学研究への投資を継続するとともに、科学の商業的利用を一層進めること
Continue to invest in skills through the Further Education system to help people through the downturn and to prepare Britain for the future.	継続教育を通じて技能訓練への投資を継続し、不況下にある人々を助け、未来に備えること。
Deliver on the government's ambitious objectives to expand the number of apprenticeships.	職場訓練を拡大すること
Encourage innovation in the UK.	技術革新を促進すること
Defend a sound regulatory environment that encourages enterprise and skills.	起業や企業活動及び技能を支援する適切な規則環境を守ること
Collaborate with the RDAs in building economic growth in the English regions.	地域開発公社と協力して、地域の経済成長を促進すること

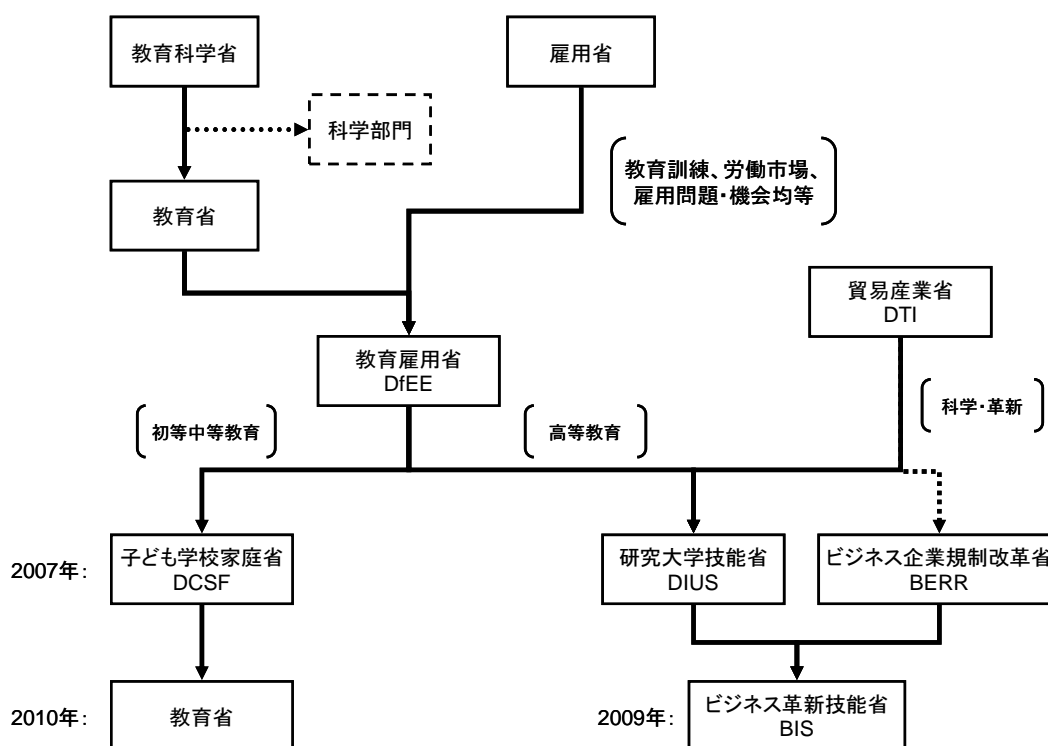
<sup>1</sup> [http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.dius.gov.uk/news\\_and\\_speeches/announcements/bis](http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.dius.gov.uk/news_and_speeches/announcements/bis)

原文 <sup>1</sup>	邦訳
Work with the EU in shaping European regulation and European policies that affect the openness of the single market and the competitiveness of European and British companies.	EU と協力して単一市場を開き、欧州やイギリス企業の競争力を高める規則や政策を形成すること
Continue to work to expand UK exports and encourage inward investment to the UK.	引き続きイギリスの輸出を増やし、イギリスへの投資を呼び込むこと

■ 教育省（Department for Education: DfE）

2010年5月における労働党から保守・自民連立政権に政権交代した後、子ども学校家庭省（DCSF）が名称変更されて創設された。

図表Ⅲ-4 教育担当省の変遷



Ⅲ. 2. 2. 2 政府の補助金を扱う機関

■ 学習技能促進委員会（Learning and Skills Council: LSC）

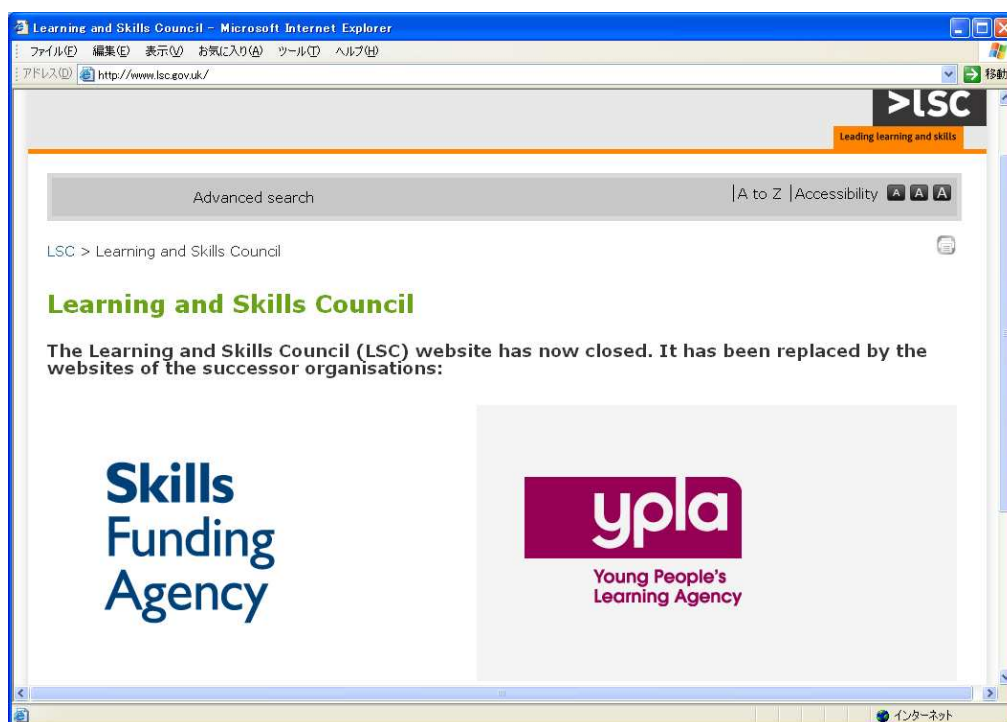
2000年7月に成立した「学習技能促進法」により設置された公益法人。雇用者、労働組合、地方当局、地域の代表等から構成され、教育・訓練への補助金交付の支援機能を持ち、FE政策の計画と資金配分を担当する。近年、職業教育訓練政策の企画・運営に関するLSCの所管業務を地域・地方レベルに移管する動きがあり、LSCが担ってきた地方への予算配分機能はSkills Funding AgencyとYoung People's Learning Agencyに移管された。



2011年現在LSCのウェブサイトは閉鎖され、Skills Funding AgencyとYoung People's Learning Agencyに引き継がれている(図表Ⅲ-5参照)。

なお、地域レベルの政策企画・運営は、これまでLSCの地域組織等と共同であったってきた地域開発公社(Regional Development Agency)が主導し、地方レベルの政策運営は、地域内の複数の地方自治体の集合体が準地域(sub regional)グループとして共同で進める体制となる。

図表Ⅲ-5 LSCのホームページ(2011年3月現在)



#### ■ 技能資金提供庁 (Skills Funding Agency: SFA)

イギリスにおける継続教育ならびに技能訓練に関する投資や統制を行うことを目的に、ビジネス革新技能省の下に設置された実施機関。19歳以上の職業教育訓練に関する予算配分、継続教育カレッジのパフォーマンス等を所管する。また、大学や技能を提供する各機構に対して年間約30億ポンド<sup>2</sup>の公的資金を投資し、イギリスの成人に対する訓練を提供する。

#### ■ 若者学習支援局 (Young People's Learning Agency: YPLA)

LSCが所管していた業務のうち、19歳未満の職業教育訓練に関する予算配分を所管する。

#### ■ 高等教育財政審議会 (Higher Education Funding Councils: HEFCs)

1992年の継続・高等教育法によって、イングランド、ウェールズ、スコットランドそれぞれに設置された独立法人。主な役割は、教育と研究向けに公的資金の配分、質の高い教育と研究の促進、高等教育と産業・商業の間の連携の促進、多様性と機会の均等化の促進、高等教育のニーズについて政府への助言、説明責任と助成金に見合う価値(VFM)の保証である。

<sup>2</sup> BIS/Skills Funding Agencyのウェブサイト(<http://www.bis.gov.uk/policies/further-education-skills/sfa>)

英国では高等教育機関への補助金総額は政府によって決定されるが、各高等教育機関への配分は HEFCs の裁量に任されている。<sup>3</sup>

#### ■ 英国情報システム合同委員会 (Joint Information Systems Committee: JISC)

情報技術を活用することによって継続・高等教育機関における学習や研究、教育を促進することを目的とした非営利団体。1993年4月1日、高等教育財政審議会 (Higher Education Funding Councils : HEFCs) によって設立された。英国における継続・高等教育に情報通信技術を活用するための基盤整備を行い、洗練された情報サービスを構築するための戦略を立てることを主な目的とする。また、JISC の全国的ビジョンに沿ったプロジェクトに対して公募を行い、選出された高等教育機関およびそのコンソーシアムへ助成を行う。<sup>4</sup>

### Ⅲ. 2. 3 予算

イギリスにおける FE 政策の計画と資金配分は、学習技能促進委員会 (LSC) が担当してきた。近年、職業教育訓練政策の企画・運営に関する LSC の所管業務を地域・地方レベルに移管する動きがあり、現在は LSC が担ってきた地方への予算配分機能は Skills Funding Agency と Young People's Learning Agency に移管されている。

2007年から2011年にかけて LSC を通じて配分される予算の推移は図表Ⅲ-6の通りである。図表Ⅲ-6において、Block A は青少年または成人を対象とした参加の拡大、Block B は学習支援および能力開発、Block C は設備投資、Block D は事務費用をそれぞれ表している。本稿では個別の項目をみるのではなく、網掛けした Ufi/learndirect 関連および train to gain に注目して予算配分の推移を見ていく。

#### Ⅲ. 2. 3. 1 継続教育への投資額

2008年における LSC への公的な資金の総額は、120億ポンド以上と言われている。2008年から2009年にかけて、イギリス政府は130万人の若者が学校、カレッジもしくは資格を目指す業務ベースの学習をするために73億ポンド投資した。また、成年教育に関しては、投資した26億ポンドで330万人が技能研修を受けており、8億3,350万ポンドが継続教育と訓練施設に使われている。<sup>5</sup>

また、LSC は欧州社会基金 (European Social Fund : ESF) から2007年から2008年にかけて、2億9,250万ポンド、2008年から2009年にかけては1億5,900万ポンドを得ている。他は職業能力開発に使われ、地域や中央政府又はカレッジを通して用いられる。なお、LSC は欧州の財政サポート以外、外国や国際機関からの援助を受けていない。<sup>6</sup>

<sup>3</sup> Cliff Hancock: "Current and future challenges in funding HE in England"

(<http://www.zam.go.jp/pdf/00000418.pdf>),

英国継続・高等教育機関における JISC の役割 (<http://current.ndl.go.jp/ca1501>)

<sup>4</sup> 英国継続・高等教育機関における JISC の役割 (<http://current.ndl.go.jp/ca1501>)

<sup>5</sup> 財団法人海外職業訓練協会「英国一職業能力開発の政策とその実施状況(3.4 予算と財源)」：  
<http://www.ovta.or.jp/info/europe/unitedkingdom/pdffiles/07policy.pdf>

<sup>6</sup> 財団法人海外職業訓練協会「英国一職業能力開発の政策とその実施状況(3.5 外国・国際機関からの援助)」：  
<http://www.ovta.or.jp/info/europe/unitedkingdom/pdffiles/07policy.pdf>

図表Ⅲ－6 継続教育ならびに技能訓練に係る予算配分の推移

			2007-08	2008-09	2009-10	2010-11	
Bolck A - Participation	Youth Participation (DCSF)	School Sixth Forms	2,022,918	2,054,284	2,082,360	2,101,397	
		16-19 FE	3,045,790	3,300,077	3,416,064	3,556,140	
		16-18 Apprenticeships	624,299	636,847	705,251	776,153	
		Entry to Employment	197,810	185,170	186,010	190,714	
		Specialist Provision for ..	185,869	196,311	236,311	275,647	
		Total	6,076,686	6,372,689	6,625,996	6,900,051	
	Adult Participation (DIUS)	Adult Learner Responsive	19+ FE	1,612,655	1,576,452	1,504,867	1,510,199
			Ufi/learndirect	113,625	122,100	122,000	122,000
			Employability Learning	24,409	29,102	35,529	417,770
		Sub Total		1,750,689	1,727,654	1,662,396	2,049,969
		Employer Responsive	Employer based NVQs	194,287	208,275	214,352	230,559
			Apprenticeships and work based	275,010	290,068	317,024	333,646
			train to Gain	520,527	657,073	777,287	1,023,240
			Sub Total	989,824	1,155,416	1,308,663	1,587,445
		Adult Safeguarded Learning		210,000	210,000	210,000	210,000
		Offender Learning & Skills Service		113,038	122,203	124,770	127,933
		Total		3,063,551	3,215,273	3,305,829	3,975,347
Total		9,140,237	9,587,962	9,931,825	10,875,398		
Bolck B - Learner Support and Development	Learner Support Funds (DCSF)		91,809	90,813	90,813	90,813	
	Learner Support Funds (DIUS)		143,065	139,466	139,466	139,466	
	Education Maintenance Allowance (DCSF)		577,000	529,000	509,000	509,000	
	14-19 Reform (DIUS)		209,388	90,616	76,616	65,100	
	Adult Skills Reform (DIUS)		132,464	73,400	70,050	67,300	
	Ufi/learndirect Advice, Marketing & Infrastructure (DIUS)		39,257	45,949	46,351	46,763	
	Quality Reform (DIUS)		167,138	60,851	60,351	60,351	
	Capacity and Infrastructure (DIUS)		69,840	62,788	62,967	65,814	
Total		1,429,961	1,092,883	1,055,614	1,044,607		
Block C - capital Grants	14-19 Capital Grants (DCSF)		180,000	210,000	210,000	240,000	
	19+ Capital Grants (DIUS)		404,480	484,400	609,800	609,800	
	Total		584,480	694,400	819,800	849,800	
Block D - Administration (DIUS)		219,495	214,775	210,171	205,680		
Grand Total: A+B+C+D			11,374,173	11,590,020	12,017,410	12,975,485	

出典：LSC Grant Letter Annex B (LSC Budgets 2008-09 to 2010-11) (単位：1,000 £)

### Ⅲ. 2. 3. 2 職業技能方針 (Skills for Sustainable Growth) に係る予算

2010年11月に職業技能方針 (Skills for Sustainable Growth) がビジネス革新技能省より発表された。これは職業技能の向上と職業に対する知識を深めるため、既存の職業教育ならびに職業訓練の改革方針を示したもので、主な内容は次のようなものである。<sup>7</sup>

- 成人向けの職業技能訓練の機会拡大。2014年度までに従前の職業教育・技能方針と比較してさらに75,000人の成人が職業訓練を受けることになる。これにより20万人の成人が職業訓練を受講できるようになる。2011年度にはこの成人向けの職業訓練に6億500万ポンドの予算が計上される。
- 基本的な読み書き能力や数学が不十分な履修状況で卒業した者に対して、政府の全額負担で個人向け基本技能コースを開設する。
- 生涯学習や地域交流の促進及び学習機会の拡大を目的として、成人向けコミュニティ学習関係予算を2億1000万ポンド確保する。
- 各産業における企業のイニシアティブの醸成や中小企業のリーダーシップの促進などを目的とした企業支援施策に年間5000万ポンドを投入する。

<sup>7</sup> BISのウェブサイト(<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=416563&NewsAreaID=2>), Japan Local Govment Center: 『英国の産業・経済「政府が職業技能方針を発表」』、2010年11月16日 ([http://www.jlgc.org.uk/jp/uk/other/2010/11/post\\_19.html](http://www.jlgc.org.uk/jp/uk/other/2010/11/post_19.html))

- 失業給付の受給者を対象に労働市場で求められる職業技能研修を提供し、就職支援の一助とする。
- 2013年度から24歳以上でレベル3以上の技能習得を目指す者を対象に、政府負担の職業訓練研修費助成制度を導入する。技能習得を目指す者は研修費用の支払いを後回しにして技能を習得し、就職後その研修経費を返済することが可能になる。
- 職業技能訓練提供者の法的な手続きの負担を軽減することで、職業訓練提供者が企業や技能習得希望者のニーズに対応できるようになる。複雑な申請手続きを簡素化することで2011年度から成人向け職業技能関係予算を一本化する予定である。

### Ⅲ. 2. 4 今後の方向性

#### Ⅲ. 2. 4. 1 教育分野における予算配分の見通し

2010年10月20日にオズボーン財務相は2011年～2014年度の歳出計画（Spending Review）を発表した。同計画は、財政赤字の削減に向けて、給付制度の引き締めや公共部門の予算削減などで2014年度までに年間810億ポンドの歳出削減を目指すものである。

イギリスの予算は、社会保障費など法的に支出が義務付けられた予算（Annually Managed Expenditure）と、各省庁別に割り当てられた予算（Departmental Expenditure Limit）に大別される。2010年度の総予算は6968億ポンド、うち省庁向け予算額は3266億ポンドとなっている。こうした各省庁の予算についても、途上国向け援助と公的医療サービス以外の広範な分野が削減対象となっている。省庁平均では、2014年度までに年間歳出額の19%が削減され、多くの省庁では削減幅が25%前後に達する見込みである。

特に教育分野では、継続教育の予算は25%削減、高等教育の予算は40%削減する予定である。また、前政権による企業向けの在職者訓練の助成制度“Train to Gain”（後述）を廃止する一方で、成人向けアプレントイスシップ（企業における見習い訓練）の拡充に年間2億5,000万ポンドを投入し、2014年度までに75,000人分の受け入れ先を追加するとの目標が示されている。<sup>8</sup>

#### Ⅲ. 2. 4. 2 職業教育ならびに職業訓練に対する予算配分

2010年10月に発表されたSpending Reviewにおいて、2014年度までに教育関係支出を25%削減する方針である。そこでイギリス政府は、2011年度（学年度）では19歳以上の者を支援するために、300万ポンド以上の研修施設を対象として職業技能基金を通じて37億ポンドを職業教育ならびに職業訓練に投入する予定である。<sup>9</sup>

<sup>8</sup> 独立行政法人労働政策研究研修機構「イギリス政府が大規模な歳出削減策～給付制度や公共サービスなどを対象に～」、Buisness Labor Trend 2010.12

(<http://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2010/12/048-050.pdf>)

<sup>9</sup> BISのウェブサイト(<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=416563&NewsAreaID=2>), Japan Local Govoment Center: 『英国の産業・経済「政府が職業技能方針を発表」』、2010年11月16日 ([http://www.jlgc.org.uk/jp/uk/other/2010/11/post\\_19.html](http://www.jlgc.org.uk/jp/uk/other/2010/11/post_19.html))

### Ⅲ. 2. 5 主な生涯学習政策の概要

#### Ⅲ. 2. 5. 1 職業・技能訓練に係る政策

イギリス政府は職業・技能訓練に関する国レベルの施策について全ての職業技能の発展を経済的な側面を意識した戦略的な観点から包括的なゴールを設定している。その背景には、イギリスにおける単位時間当たりの労働生産性が他の欧米諸国よりも劣っていることが政府の調査により明らかとなり<sup>10</sup>、グローバル経済の中でイギリスが国際競争力を維持するためには、国民の能力基盤を向上させ、それを生産性に結びつけることが急務の課題であるという認識が強められたこと、またグローバル化が企業の終身雇用制度に変化をもたらしたことで、個々の労働者が移転可能な技能を取得し、エンプロイヤビリティを高めることが雇用と福利にとって重要な意味を持つと考えられたことによる。

当時の研究大学技能省（DIUS）の政策担当者によると、2003年に刊行された技能白書“21st Century Skills Realising Our Potential”を契機に、政策文書において教育訓練がもたらす経済的恩恵を特に顕著に打ち出すようになったと言われている。

2004年にはイギリスの技能水準の現状を分析し、2020年までに実現すべき技能水準およびそのための施策について検討を開始した。そして2006年12月に検討チームは、その研究成果を“Leitch Review of Skills: Prosperity for all in the global economy – world class skills”（Leitch報告書）として取りまとめた。同報告書には2020年までの達成目標が設定され、それに向けた施策を提言している。

Leitch報告書に示された提言の原則は次の五つのポイントに集約される。

##### （1）雇用主・個人・政府の投資分担

教育訓練に関する投資は、雇用主・個人・政府の三者間で分担すべきである。特に政府による投資は、市場失敗エリア、技能取得の基礎的なプラットフォームの確立、最も支援を必要とする人々への援助に集中させるべきである。

##### （2）経済的価値のある技能への焦点

技能開発は個人、雇用主、および社会に対して利益を還元すべきものである。移転が可能で労働市場に流動性をもたらすものが望ましい。

##### （3）需要に沿った技能

支援体制はニーズに合った技能を提供すべきである。そのためには職業技能は中央で計画されるのではなく、個人や雇用主のニーズに沿って定める必要がある。

##### （4）適応と呼応

支援体制はニーズに合った技能を提供すべきである。そのためには職業技能は中央で計画されるのではなく、個人や雇用主のニーズに沿って定める必要がある。

---

<sup>10</sup> アメリカおよびドイツはイギリスの1.25倍、フランスはイギリスの1.3倍。

(5) 既存の制度を土台とした制度

全ての制度を作り変えるのではなく、既存の制度を簡素化・合理化すること、目標管理を強化すること、責任の明確化を通じて改善していくこと、制度の継続性を維持することが重要である。

図表Ⅲ－7 Leitch 報告書に示された 2020 年までの達成目標

達成目標	2005 年現在
95%の成人（19 歳以上）が基礎的な識字能力と計算能力を習得すること。	識字能力：85% 計算能力：79%
成人のうち 90%以上がレベル 2 以上の技能を有すること。その後早急に 95%を超えること。	69%
中等レベル技能の中心をレベル 2 からレベル 3 に引き上げること。そのためにレベル 3 取得者が 190 万人増加し、年間の実習生が 50 万人に増えること。	
レベル 4 以上を取得している成人の割合が 40%を超え、その後もさらに増加し続けること。	29%

ちなみに、レベルとは政府による教育・訓練向上策における目標設定の目安として設定された『全国資格枠組み』（National Qualifications Framework: NQF）における能力要件の水準のことであり、現在「入門レベル」から「レベル 8」まで存在する。

図表Ⅲ－8 全国資格枠組み (National Qualifications Framework: NQF)

レベル	レベル毎の資格の例
入門レベル	Entry Level Certificate (1~3 段階)
1	GCSE(D~G 評価)、NVQ1, Key Skills 1
2	GCSE(A*~C 評価)、NVQ2, Key Skills 2 ※義務教育終了レベル
3	GCE (A レベル)、NVQ3, BTEC Diploma ※後期中等教育レベル
4	NVQ4, BTEC Professional Diploma (技術・専門的職務)
5	NVQ5, BTEC Professional Diploma (上級技術者、管理者)
6	BTEC Advanced Professional Diploma (知的専門職)
7	BTEC Advanced Professional Diploma (上級専門家)
8	City & Guilds Fellowship (先導的専門家)

2007 年 7 月には Leitch 報告書に示された目標および提案事項に対する政府の対応策として、白書 “World Class Skills: Implementing the Leitch Review of Skills in England” が発表された。同白書には、個人向けの具体的な施策として、成人キャリアサービス機関の設置、雇用サービスの拠点となるジョブカフェとの連携強化などが盛り込まれている。一方、雇用主に対しては、

自主的な技能公約の表明とそれに基づく労働者への教育訓練の提供を推奨若しくは支援する方針が示された。

### Ⅲ. 2. 5. 2 Train to Gain プログラム<sup>11</sup>

成人教育に関しては『Train to Gain』プログラムの導入が図られている。ここでは以下、同プロジェクトの概要について取り上げる。

2008年8月にイギリス政府が導入した Train to Gain プログラムは、生涯スキル(Skills for Life)の取得のために必要な訓練費用を雇用者に代わって政府が補助するものである。主に NVQ レベル2以上の職業資格を持たない従業員を対象とし、レベル2、レベル3取得のための基礎的な読み書き、計算能力といった職業訓練プログラムの設計および方向付けをおこなう。ちなみに、NVQ(National Vocational Qualification)とは、学校教育と職業教育の資格制度を扱う機関を統合することによって1997年10月に誕生したQCA(Qualifications and Curriculum Authority)によって制定された制度のことで、NVQ レベル2は、中学校卒業時に全員が受ける GCSE (General Certificate for Secondary Education) において通常期待される成績のレベルと同等とされている。

#### Ⅲ. 2. 5. 2. 1 目的

企業が実施するすべての訓練に対し、事業主の技能ニーズに沿った訓練助成を促進するとともに、中小企業に対する従業員および事業主向けの教育訓練支援の強化を目指す。

#### Ⅲ. 2. 5. 2. 2 実施体制

職業教育訓練政策は、19歳以降の高等教育・スキルを所管する革新大学技能省(DIUS)と、高等教育機関に通っていない19歳未満の学習と学校および徒弟制度の枠内での職業訓練などを所管する子ども学校家庭省(DCSF)によって推進されてきた。

施策の実施管理と予算配分に関しては、学習技能促進委員会(LSC)が各地域の自治体等と連携して実施してきた。職業教育訓練の実施機関である教育訓練プロバイダーとしては、受講者数の最も多い継続教育カレッジ(Further Education College)のほか、民間の職業訓練プロバイダー、learnirect センター、ボランティア団体等がある。なお、イギリスでは全てを公的資金で運営する公共職業訓練施設はなく、教育訓練は政府の職業教育訓練政策に沿って教育訓練プロバイダーが教育訓練プログラムを提供し、その実績に対して公的資金が助成されている。

Train to Gain プログラムに係る政府からの助成金は、学習技能促進委員会(LSC)を通じて配分される。そのため、職業教育訓練のサービスを受ける企業は、LSCによる訓練プログラムの設計および方向付けを認めなければならない。LSCから認定されたスキルブローカー(Skills Broker)は、企業からのニーズがあれば、業主と協同で当該企業のスキルニーズを把握し、最適な職業教育訓練プログラムの作成や実施方法などに公正かつ独立な立場で助言を

<sup>11</sup> 独立行政法人労働政策研究・研修機構「特集：イギリスの公共職業教育訓練—企業の技能ニーズを重視—」([http://www.jil.go.jp/foreign/labor\\_system/2009\\_6/england.htm](http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2009_6/england.htm))

行う。

### Ⅲ. 2. 5. 2. 3 予算

2008年8月から開始され、イギリス政府から62億ポンドの予算化が公表された。なお、2007年から2011年にかけてのTrain to Gainプログラムに係る予算配分は図表Ⅲ-9の通りである。

図表Ⅲ-9 Train To Gainに係る予算配分の推移

	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11
B. 学習支援および能力開発	1,429,961	1,092,883	1,055,614	1,044,607
Train to Gain	520,527	657,073	777,287	1,023,240

出典：LSC Grant Letter Annex B (LSC Budgets 2008-09 to 2010-11) (単位：1,000£)

### Ⅲ. 2. 5. 2. 4 今後の方向性

イギリス政府は、Train to Gainプログラムを2011年7月31日で終了することを2010年11月に政府の職業訓練戦略“Skills for Sustainable Growth”のなかで公表した。同プログラムは閉鎖されるものの、2011年7月31日より前に職業訓練を始めた学習者への補助金は既に配分されている。Train to Gainプログラムを踏まえ、従来の資格制度の見直しのため、次のような内容が検討されている。

#### (1) 資格単位枠組み (Qualifications and Credit Framework) の導入

資格取得に関する企業や個人の利便性を高めるため、既存の資格を構成する訓練単位に分割し、これに対する認定や補助を可能とする「資格単位枠組み」の導入作業が進められており、2011年には、現在の全国資格枠組みに代えて本格導入が予定されている。

#### (2) 14～19歳向けディプロマ制度 (new Diploma) の導入

若年者の実践的な職業スキルの開発に向けて、14～19歳向けの教育に新たに導入される資格制度。読み書き計算やICTの教育と併せて専門科目を選択し、座学と10日以上就業体験を組み合わせた職業教育課程を学ぶもので、2013年にはイングランド全体で提供される予定である。

### Ⅲ. 2. 5. 3 インフォーマルな学習に係る政策

ブレア政権以降、生涯学習政策の中心が雇用のための学習振興であるなか、2008年1月にブラウン労働党政権は、雇用や資格・学位の取得を直接目指さず、広く生きがいとしての成人によるインフォーマル学習 (Adult Informal Learning) の支援のあり方について、協議文書を提出した。そして2009年3月に政府は協議文書の結果を踏まえ、政府としての支援策を白書『成人のための学習革命』(The Learning Revolution) として公表した。白書には、成人による様々な自立的な学習活動を支援することで、インフォーマル学習が質量ともに革新されるという期待が示されており、以下のような施策を掲げている。



#### (1) 「学習革命促進資金」の創設

新しい学習の在り方ならびに機会拡大のための取組を支援すべく、2,000 万ポンド（約 30 億円：1 ポンド=150 円で換算）を設けて新規学習事業を公募し、優れた提案に対して補助金を給付する。

#### (2) 学習のためのオープンスペースの拡充

無償または廉価で利用できる学習のためのスペースを増やすために、学校、図書館、地域センターなどの施設をより積極的に学習活動に提供できるようにする。

#### (3) 「学習革命」を支援する組織の連携・協力のためのネットワーク形成

民間の機関・団体（教育、文化・スポーツ、放送、ICT、ボランティア、協会など）及び各政府機関が学習機会の拡大支援を公表することで、学習革命の促進を図るとともに、これらの機関・団体の間に横断的なネットワークを形成し、取組の好事例の普及を支援する。

#### (4) 高齢者や困難な状況にある人々への支援

高齢化社会の進行により、今後ますます高齢者の学習機会の拡大が重要となってくるため、政府は高齢者の学習障害の除去に努める。また、インフォーマル学習は、地域と連携することで社会的または経済的に困窮している立場にある人々を支援するための活動を推進する。

#### (5) デジタル技術による学習の推進

インフォーマルな学習活動や学習施設に関する情報を Web サイトにて提供する。また、貧困地域を対象とするネットワーク（Digital Mentors）を設け、社会的または経済的に困窮している立場にある地域でのデジタル学習の形成を支援する。

## Ⅲ. 3 ICT活用による生涯学習の概要と事例

### Ⅲ. 3. 1 背景と目的

1997年から始まった労働党政府は、ICTを活用した教育の可能性を高く評価し、1997年に提唱した『全国学習情報ネットワーク』の構築を通じて教育用の情報基盤の整備を進めている。以下、ICTを活用した政府の生涯学習に関する主な施策について紹介する。

#### Ⅲ. 3. 1. 1 緑書『学習の時代』(The Learning Age — a renaissance for a new Britain)

1998年2月に発表された緑書『学習の時代』(The Learning Age — a renaissance for a new Britain)は、個人の学習機会の革新・拡大、学習の質の向上、全国的な資格制度の確立等、その後の生涯学習に係る施策や課題を提示した。ICT活用を活用した生涯学習の提供サービスのうち、具体的な施策として注目されたのは『ラーンダイレクト』(learndirect)<sup>12</sup>である。ラーンダイレクトとは、「産業大学」(University for Industry: Ufi)が運営するオンラインで教育訓練プログラムの提供や学習助言を行う全国規模の学習ネットワークサービスのことである。

##### (1) Ufi創設の背景・目的

Ufiの構想は、労働党が野党であった1994年に生まれた。当時の影の大蔵大臣ゴードン・ブラウン、影の教育雇用省大臣デイビッド・ブランケットらは“a university for industry”という考え方で、全てのイギリス国民に対して生涯にわたって学習へのアクセスを提供する革新的な組織の構想が練られ、1996年にはUfi構想レポートがまとめられた。同レポートでは、「義務教育以降の教育訓練サービスがますます商業化している中で、学習機会の不平等により職業能力の二極化が進んでいく。この問題を解決しなければイギリスの産業の競争力はありえない。イギリス国民に不可欠な『義務教育後の教育』の革新を担うオープンな学習エージェンシーを創設する必要がある」と主張し、Ufiを「①クオリティの高い学習マテリアルとサービスのブローカー機能をもつ、②イギリス国民が成長機会を追求することを動機付ける国家的な学習ネットワークのハブ」として位置づけている(The Institute for Public Policy Research 1996)。<sup>13</sup>

1997年の総選挙で「イギリスの労働力を最大限に開発することを目的とし、大学機関や企業と協力してUfiを創設する」ことが選挙公約(labor Party Manifesto 1997)に盛り込まれた。この総選挙でブレア労働党は勝利を収めたことからUfiは実現に向けて大きく一歩踏み出すこととなった。

##### (2) ラーンダイレクトの経緯

ブレア労働党政権が発足した同じ年に、高い失業率の問題を抱えていたサンダーランド市でラーンダイレクトの試験運用が実施された。同市の大学等の教育機関、地域の企業、ボラ

<sup>12</sup> Leandirect (Chapter 1 section 4) : <http://www.lifelonglearning.co.uk/greenpaper/ch1004.htm>

<sup>13</sup> Stephen Heppell and Leonie Ramondt - Ultralab, "Online Learning — Implications For The University For Industry; A Preliminary Case Study Report", published in Journal of Education through Partnership, vol 2, num 2, 1998, pp. 7-28 ([http://rubble.heppell.net/archive/oln\\_ufi/oln\\_and\\_ufi.html](http://rubble.heppell.net/archive/oln_ufi/oln_and_ufi.html))

ンティア団体が参加し、専門学校や図書館、商店街、サッカー場などに 35 箇所の学習センターを設置し、100 件以上のコース・教材をインターネットや対面研修で提供するほか、電話による情報提供、アドバイス、コース登録などを無料で毎日 14 時間実施した。対象者は 16 歳以上の地域住民が対象であったが、最初の 4 ヶ月で登録数は 1,400 人を超えた。

翌年にはシェフィールドにラーンダイレクトの推進母体となる法人として Ufi.Ltd が設立された。ラーンダイレクトの主な目的は、16 歳以上を対象に新しい技術を使いながら革新的かつ高品質の学習を提供すること、政府の政策（労働者の技術・生産力・競争力の向上、読み書き計算能力の底上げ、成人の学習参加の促進等）に貢献すること、ラーンダイレクト・ブランドを確立することである。

ラーンダイレクトの段階的な立ち上げの様子は次の通りである。

1999 年 3 月	教材提供者の募集
1999 年 5 月	コンソーシアム (Hub) 参加機関募集
2000 年 5 月	Learndirect のウェブサイト立ち上げ (200 コース、251 学習センターによる試験運用を開始)
2000 年 10 月	完全運用開始
～2001 年 3 月	公的資金により、基本インフラの整備 (406 億円) やコンテンツ開発 (48 億円、1 年半で 800 コース、アクセシビリティと低価格) に集中
2001 年 3 月	大企業向けサービスを開始
2002 年	中小企業向けサービス開始
2003 年	学位取得支援サービス開始、SME(Small and Medium sized Enterprises) マーケット開拓本格化

### Ⅲ. 3. 1. 2 デジタル・ブリテン (Digital Britain)

イギリス政府は、デジタル・エコノミーの重要性に鑑みて、国内産業の将来性と競争力の強化を図るために、2008 年 10 月から包括的な ICT 戦略の検討を開始した。策定に当たっては、ビジネス革新技能省 (BIS) と文化・メディア・スポーツ省 (CMS) の両省が共同で、関係行政機関、専門家・有識者からなる委員会を設置し、通信庁 (Office of Communications:Ofcom) の元 CEO で通信・技術・放送担当大臣 (当時) であるステファン・カーター氏が中心となって検討作業が進められた。

#### Ⅲ. 3. 1. 2. 1 『デジタル・ブリテン』最終報告書<sup>14</sup>

2009 年 1 月には中間報告が公表され、同年 6 月、『デジタル・ブリテン』と題する最終報告書 (白書) がとりまとめられた。同報告書は、世界をリードするデジタル知識経済の一つとしてのイギリスの情報通信基盤と「デジタル参加」の増加を 21 世紀の知識経済構築の鍵とし、英国が急速に変革する情報通信セクターにおける利益を獲得し、世界最先端となる上で考慮

<sup>14</sup> <http://www.culture.gov.uk/images/publications/digitalbritain-finalreport-jun09.pdf>

すべき主要目標を掲げている。具体的には、2012年までのブロードバンド・サービスのユニバーサルアクセス化等の情報通信インフラの整備、「デジタル参加のための国家計画」の展開や、デジタルによる公共サービスの提供の促進等による国民の「デジタル参加」の推進、及びデジタル・コンテンツの違法利用に対する法制度整備や、デジタル・テストベッドの創設等のデジタル時代の創造産業等について説明している。

図表Ⅲ－10 『デジタル・ブリテン』の目次

Chapter 1:	Executive Summary (概要)
Chapter 2:	Being Digital (デジタル時代の到来)
Chapter 3a:	A Competitive Digital Communication Infrastructure (競争力のあるデジタル通信基盤の構築)
Chapter 3b:	Radio: Going Digital (ラジオ放送デジタル化)
Chapter 4:	Creative Industries in the Digital World (デジタル世界における創造産業)
Chapter 5:	Public Service Content in Digital Britain (公共サービス・コンテンツ)
Chapter 6:	Research, Education and Skills for Digital Britain (研究、教育、技能)
Chapter 7:	Digital Security and Safety (デジタル社会における安心・安全)
Chapter 8:	The Journey to Digital Government (電子政府への道)
Chapter 9:	Delivering Digital Britain (デジタル・ブリテンの実現に向けて)

最終報告書では、デジタル社会への参加を実現するにあたっての基本的な考え方として、次の三つのキーワードを掲げている。

- Availability：地域間格差がなく、国内のどこでも利用可能なこと
- Affordability：誰もが利用可能な料金
- Capability and Relevance：誰もが利用可能な能力を有し、デジタル社会に参画すること

特に“Availability”に関しては、低所得でパソコンのない世帯に、パソコンの供与やインターネット接続費用の支給などを行う支援策として『Home Access プログラム』が挙げられる。

### Ⅲ. 3. 1. 2. 2 デジタル経済法 (Digital Economy Act 2010) <sup>15</sup>

『デジタル・ブリテン』最終報告書の趣旨を政策として実施するための立法措置として、『デジタル経済法案』(Digital Economy Bill) がとりまとめられ、その後議会での審議を経て、2010年4月に“Digital Economy Act 2010”として可決された。その骨子は次の通りである。

- 情報通信基盤の整備促進
- インターネット上の著作権侵害対策

<sup>15</sup> [http://www.opsi.gov.uk/acts/acts2010/ukpga\\_20100024\\_en\\_1](http://www.opsi.gov.uk/acts/acts2010/ukpga_20100024_en_1)

- ドメイン名登録
- 放送制度の改変
- 電波利用（オークションにより配分される周波数に対する定期的な使用料制度の導入）
- ビデオゲーム対策（12歳以上を対象にした年齢制限分類を法的な根拠付け）
- 公賃権の対象拡大（電子的な著作物を公賃権の対象に加える）
- 著作権侵害への罰則

### Ⅲ. 3. 1. 3 政府の総合的な e-ラーニング戦略

教育の情報化戦略は、情報基盤の整備、カリキュラムの充実、学校の管理運営への活用への学校教育全般の革新に ICT を活用する方向へ進んできた。2002年に政府は学校向けの情報教育補助金制度として“eLearning Credits”を導入し、教育用のデジタル・コンテンツを改善するとともに、活用方法とマーケットの拡大を支援した。この eLearning Credits を使用して学校の教科指導や学習を支援する政府主導の事業として『カリキュラム・オンライン』（Curriculum Online）が挙げられる。

#### Ⅲ. 3. 1. 3. 1 学校における管理業務に ICT の活用を図る施策

2005年3月に政府は『デジタル・テクノロジーの活用による学習と子どもサービスの変革』（Harnessing Technology Transforming Learning and Children's Services）<sup>16</sup>を公表した。同文書は、ICT と eラーニングが 21 世紀の教育システム作りには不可欠であるとし、イギリスにおけるあらゆる教育および青少年向けサービスとして eラーニングと ICT を活用すること、そして 2010 年までに児童や保護者、教師が ICT を同じレベルで有効に活用できるようにするためのビジョンが示されている。

また、教育やサービスに関する全ての領域に、よりパーソナルなアプローチを重視し、デジタル・テクノロジーを有効利用するための優先課題として次の内容を掲げている。

- すべての国民に対する総合オンライン・サービスの提供
- 子ども・学習者向けの総合的なオンライン支援
- 個人に応じた学習活動に対する共同的な取組
- ICT 実践者に対する質の高い訓練と支援
- ICT の組織的な活用能力とリーダーシップの向上
- 変革と改革を支援する共通のデジタル基盤の充実

#### Ⅲ. 3. 1. 3. 2 デジタル・テクノロジーの更なる活用に向けた将来ビジョン

2008年7月に前述の“Harnessing Technology Transforming Learning and Children's Services”の改訂版として『デジタル・テクノロジーの活用による次世代学習』（Harnessing Technology: Next Generation Learning 2008-14）<sup>17</sup>が発表された。同文書のなかで、2008年から2014年までに取り

<sup>16</sup> <https://www.education.gov.uk/publications/eOrderingDownload/1296-2005PDF-EN-01.pdf>

<sup>17</sup> [http://www.dc10plus.net/resources/documents/Becta's\\_harnessing\\_technology08\\_summary.pdf](http://www.dc10plus.net/resources/documents/Becta's_harnessing_technology08_summary.pdf)

組むべき優先領域として次の内容を示している。

- 学習者間の格差を無くし、あらゆる学習者に ICT へのアクセスを容易にすること
- 家庭やインフォーマルな学習者のアクセスの改善を図ること
- ICT を十分に活かした教授と学習を実現するため、専門的なツールの提供や教員・指導者への支援を図ること
- 技術革新および知識移転を支援するための全国的なネットワークを形成するとともに、それを浸透させること。
- パーソナルな学習を支援する ICT 技術、環境に優しい ICT 利用を推進すること

### Ⅲ. 3. 2 実施機関・体制

イギリスにおける情報通信政策または生涯学習政策に携わっている機関について、政府機関、公益法人、民間企業の3つのカテゴリで整理すると以下のようなになる。

#### Ⅲ. 3. 2. 1 政府機関

##### ■ ビジネス革新技能省 (Department for Business Innovation & Skills: BIS)

2009年6月の内閣改造に伴いビジネス・企業・規制改革省(BERR)と統合されて設けられた官庁。高等教育(Higher Education)、継続教育および技能訓練(Further Education & Skills)を含む14の政策分野を担当する。

##### ■ 教育省 (Department for Education: DfE)

2010年5月における労働党から保守・自民連立政権に政権交代した後、「子ども学校家庭省」(Department for Children, Schools and Families: DCSF)が「教育省」(Department for Education: DfE)に名称変更されて設立。前身のDCSFを引き継ぎ、初等中等教育のほか、児童福祉、青少年、家族対策等を担当する。

##### ■ 通信庁 (Office of Communications: Ofcom)

2003年通信法(Communications Act 2003)に基づき、イギリス国内でメディア所有規制、電気通信事業、電波利用、放送事業等を所管する単一の統合的な独立規制機関。

イギリスの情報通信行政は、2003年通信法と関連諸法にもとづき、ビジネス革新技能省(BIS)と文化・メディア・スポーツ省(Department for Culture, Media and Sport: DCMS)が政策形成を行い、BISが電気通信分野、DCMSが放送分野を所管する。そしてOfcomが両分野を一体として規制・監督している。<sup>18</sup>

---

<sup>18</sup> 山口広文著：「英国における情報通信政策の最新の動向－『デジタル・ブリテン』報告書と「2010年デジタル経済法」を中心に－」(<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/pdf/071501.pdf>)

### Ⅲ. 3. 2. 2 公益法人

#### ■ 英国教育工学通信協会 (British Educational Communications and Technology Agency: Becta)

学校などの教育機関における ICT 活用支援を目的として、1998 年に「子ども学校家庭省」(2010 年以降「教育省」に名称変更)の下に設立された。e ラーニングをはじめとする ICT の効果的な利用方法について学校にアドバイスをしたり、コンピュータ・スキルのない教師向けのプログラム、教師間の情報交換、学校が自分たちの ICT 利用を評価できるプログラムなどを展開したりするほか、教育機関の ICT 調達に関するフレームワークも提供する。

【事業仕分けの対象として 2011 年 3 月末で廃止に】<sup>19</sup>

2010 年 5 月初めに発足したキャメロン政権は Becta を年内に廃止する計画を発表し、2011 年 3 月末日を以って廃止された。政府案は Becta の年間運用コストを 6500 万ポンド(約 85 億 7423 万円)とし、Becta を廃止することで 8000 万ポンド(約 105 億 5000 万円)を削減できると見積もる。Becta は 240 人のスタッフを抱えており、初年度だけでも 1000 万ポンド(約 13 億 1911 万円)を削減できるとしている。

【Becta の実施事業の方向性】<sup>20</sup>

教育省と BIS は、教育・訓練に係る技術の活用を推進するための研究について連携していく姿勢を示しており、Becta の事業で重点分野を継続するために現在 Becta に係るサービス機能を移転するための準備を行っている。うち教育省が引き継ぐ機能は、政策立案、渉外支援、調査分析に係るものである。また、継続教育及び技能訓練セクターにおける次の 3 つの事業は Learning & Skills Improvement Service (LSIS)に引き継がれた。

- Generator プログラム (技術ベンチマーク及び改良ツール)
- TEN (Technology Exemplar Network)
- 継続教育においてリーダーシップ開発を支援するためのオンライントレーニング

### Ⅲ. 3. 2. 3 民間会社

#### ■ 産業大学 (University for Industry : Ufi)

ランダイレクト(サービスの内容に関してはⅢ. 3. 5. 1 参照)を運営管理する民間会社。公益団体として保障登録された保障有限会社 Ufi Charitable Trust と、取引や収益事業を通じて親会社である Ufi Charitable Trust をサポートする Ufi Ltd からなる。Ufi はランダイレクトを国民的ブランドとして確立することを主な目的としており、フランチャイズ契約により、約 2,000 の学習センターを通じてランダイレクトのサービスを提供する。Ufi のもつ五つの機能は、学習センターのフランチャイザー機能、学習概念の増すマーケティング、学習コンテンツのブローカー、コンテンツ及びインフラの開発コーディネート、学習戦略の創造である。

ハブは地域または業界単位のコンソーシアムから構成され、大学、企業、労働組合、図書

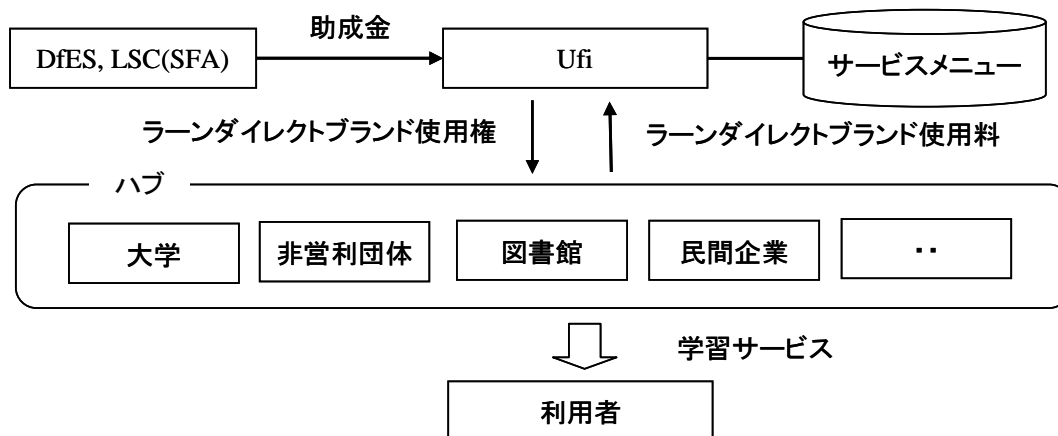
<sup>19</sup> 【コラム】欧州から眺める IT トレンド : <http://journal.mycom.co.jp/column/eutrend/059/index.html>

<sup>20</sup> イギリス教育省のホームページ (2011 年 5 月 3 日現在)

<http://www.education.gov.uk/schools/adminandfinance/procurement/ict/a0073825/becta>

館、非営利団体などが参加している。ハブの主な役割として、ラーンダイレクトの学習センターおよびネットワークのアクセスポイントの調整、ラーンダイレクトコースのローカル価格設定、学習者を支援する上での課題発見、資金調達、契約業務などが挙げられる。学習コンテンツの品質管理に関しては、全て Ufi が担当することになっている。

図表Ⅲ－11 Ufi とハブの関係



1998年の設立当初、完全自立までは教育雇用省（DfES）が支援し、徐々に有料サービスを提供することにより自己資金で運営する形態に移行し、2005年までには経済的に自立することが見込まれていたが、財政的な自立が困難な状況にあること、民間事業への公的資金投入は規制されていること、国内の学習サービス提供事業者から民業圧迫の声が強いこと等の理由から、サービスの提供スキームを大幅に見直すこととなった。

具体的な変更点は次の通りである。

- ① 公的資金で展開する事業と Ufi 独自の収入で運営する事業の切り分け
- ② 民間の学習サービス提供事業者との役割分担
- ③ 学習センターを束ねるハブの運営者を各地域の純粋な民間会社から選定する

①については、EUの規制で民間事業への公的資金投入が規制されていることから、Ufiを公的部門の会社として位置づけ、学習技能促進委員会（LSC）から運営のための公的資金を調達することにした。こうして教育雇用省（DfES）からの助成金は廃止となった。公的資金が支援するのは、スタッフ、建物、ICT設備等の基盤整備、教材が不足する分野の教材開発、読み書きの基礎能力や NVQ レベル 2 取得の分野における受講費補助等である。なお、NVQ レベル 2 とは、中学校卒業時に全員が受ける GCSE（General Certificate of Secondary Education）において通常期待される成績の同等レベルを指す。

②については、Ufi が担当する学習分野を「市場失敗エリア」<sup>21</sup>に設定した。つまり、学習者の主な対象を NVQ レベル 2 以下の層とすることで、民間の学習サービス事業者とマーケッ

<sup>21</sup> 民間と役割分担するため、NVQ レベル 2 以下の層を対象とする基礎的な学習分野。



トが競合しないようにした。

③については、コスト面で徹底的な効率化を図るため、地域ごとのハブの事業者を入札で選定することにした。ハブは Ufi とフランチャイズ契約を結んで学習センターを束ねる地域単位あるいは業界単位のコンソーシアムであり、大学、企業、労働組合、図書館、非営利団体等から構成されていたが、これを純粋な民間会社に委託することになった。

### Ⅲ. 3. 3 予算

#### Ⅲ. 3. 3. 1 継続教育ならびに技能訓練に係る予算配分

Ufi の最大の収入源は LSC (2010 年現在は SFA) からの補助金である。LSC は FE 政策の計画と資金配分を担当するとともに、『ラーンダイレクト』を運営する Ufi と連携して、成人に対する助言・情報提供を行うことで教育・訓練の機会を拡大し、生涯学習の日常化を促進して学習者のエンプロイヤビリティを高める役割を果たしている。また、Ufi はラーンダイレクトを国民的ブランドとして確立することを主要な目的としており、テレビ、ラジオ、新聞、パンフレットのほか、ラーンダイレクトビジネスのウェブサイト等を通じてマーケティングを行っている。

これらに関して、2007 年から 2011 年にかけての Ufi/learndirect に係る予算配分は図表Ⅲ-12 の通りである。

図表Ⅲ-12 Ufi/learndirect に係る予算配分の推移

	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11
A. 参加	9,140,237	9,587,962	9,931,825	10,875,398
Ufi/learndirect	113,625	122,100	122,000	122,000
B. 学習支援および能力開発	1,429,961	1,092,883	1,055,614	1,044,607
Ufi/learndirect Advice, Marketing & Infrastructure	39,257	45,949	46,351	46,763

出典：LSC Grant Letter Annex B (LSC Budgets 2008-09 to 2010-11) (単位：1,000 £)

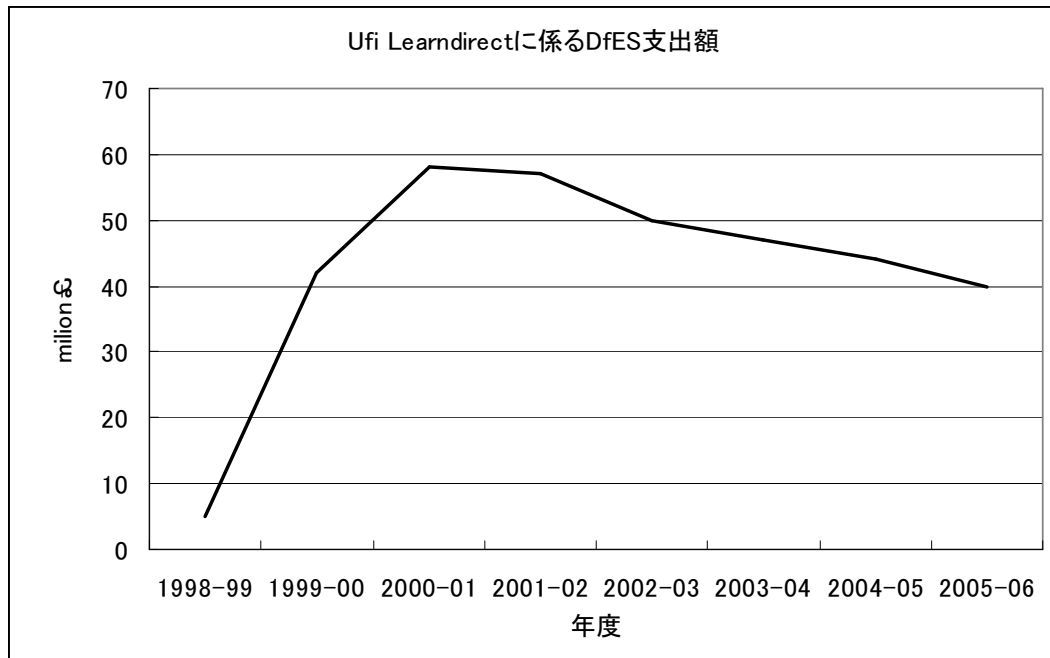
図表Ⅲ-13 ラーンダイレクトのロゴマーク<sup>22</sup>



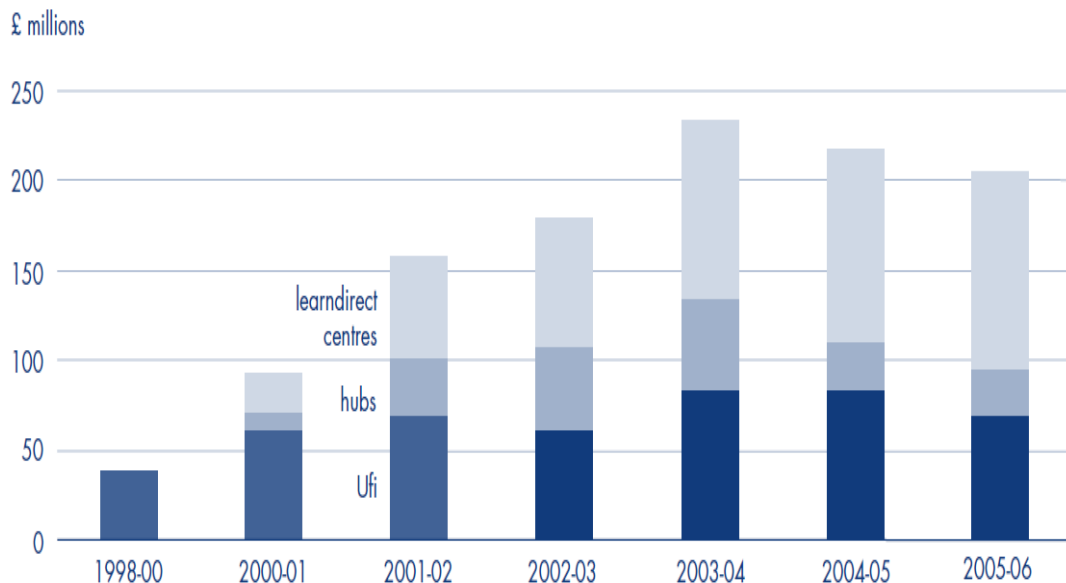
<sup>22</sup> <http://www.ufibrandguidelines.com/ld/logo.php>

### Ⅲ. 3. 3. 2 Ufi に対する政府の補助金の推移

1998年11月から2005年7月末日までの間、Ufiはラーンダイレクトに係る継続教育の基金として9.3億ポンドの補助を受けている。Ufiに対する政府および公的機関の補助の様子は以下の通りである。



出典：DfES, April 2004 "Departmental Report 2004, Chapter 2 Expenditure and Investment"



出典：National Audit Office analysis of funding data from Ufi and the Learning and Skills Council

図表Ⅲ－14 中央ならびに地方政府からの補助金

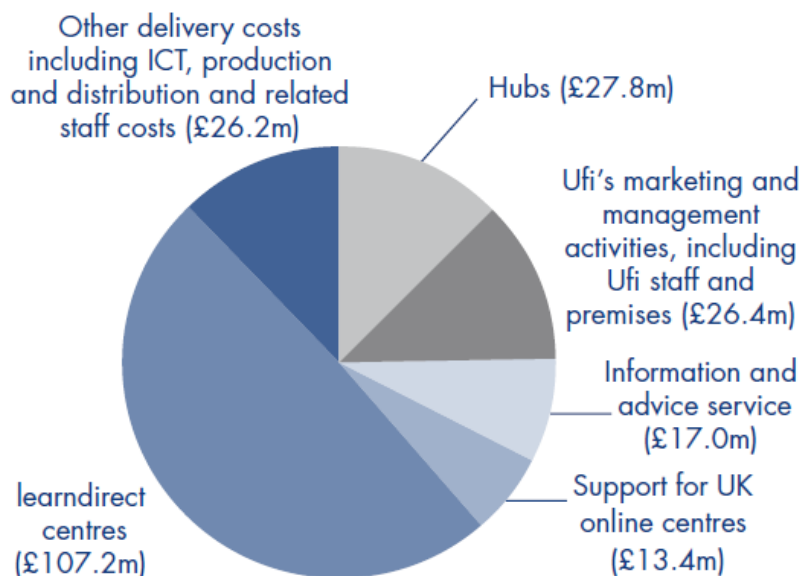
助成団体	助成額 (million ￡)		対象
	2002 年	2003 年	
LSC	147	136.166	イングランドのラーンダイレクト受講生
ウェールズ全国教育職業訓練評議会	—	2.024	ウェールズのラーンダイレクト受講生
北アイルランド雇用学習省	—	2.365	北アイルランドのラーンダイレクト受講生
DfES	64.87	68.35	インフラ開発、コース提供

出典：平成 16 年度経済産業省委託事業『「平成 16 年度 e ラーニングを活用した人材育成に関する調査研究事業」報告書』、平成 17 年 3 月、みずほ情報総研株式会社

### Ⅲ. 3. 3. 3 ラーンダイレクト運営コストの内訳

Ufi は 2004 年から 2005 年にかけて継続教育の基金として 2.18 億ポンドの補助を受けている。ラーンダイレクトの運営にあたっての支出の内訳は次の通りである。

支出のうち最も大きな割合を占めるのは、ラーンダイレクトセンター（£107.2m）の 49.2% である。ネットワーク関連では、12.8% がハブ（£27.8m）に、6.1% が UK オンラインネットワーク（£13.4m）にそれぞれ費やされる。



出典：National Audit Office analysis of funding data from Ufi and the Learning and Skills Council

### Ⅲ. 3. 3. 4 低所得者のインターネットへのアクセスに関する政府の支援策

イギリスの全ての子どもたちが自宅からインターネットにアクセスし、教育機会が提供されることを目的として、2008 年 9 月にイギリス政府は、家庭からのインターネット アクセス環境を持っていない国内のおよそ 100 万人の子どもたちに対し、コンピューターとブロードバンド環境を提供するために、『Home Access プログラム』と題されるインターネットアク

セス支援プログラムを実施した。同プロジェクトに関しては9億ポンド(約425億円)が予算化され、最大40万人の支援が可能と見込まれた。<sup>23</sup>

### Ⅲ. 3. 3. 5 政府による学校教育用のオンラインカリキュラム

2002年にイギリス政府は学校向けの情報教育補助金制度として「eラーニング・クレジット」(eLearning Credits: eLC)を導入し、教育用のデジタル・コンテンツの質と量の改善、そして活用とマーケットの拡大を支援した。政府はeLCを利用して様々な教科指導や学習を支援するソフトウェアを紹介するプロジェクト「カリキュラム・オンライン」(Curriculum Online)を実施した。政府は2002～2005年度に3億3300万ポンド、2005年11月には1億2500万ポンドをeLC向けに拠出、最終投資額は5億5500万ポンドに達した。

### Ⅲ. 3. 4 今後の方向性

イギリスでは、2010年5月6日に総選挙が行われ、ブラウン労働党政権に代わって、保守党と自由民主党とによるキャメロン連立政権が発足した。同年5月25日に行われた女王の議会演説では「政府は、新たな高速ブロードバンドのインターネット接続における投資を支持する。」<sup>24</sup>と言及しており、また同党の「技術マニフェスト」<sup>25</sup>では、100Mbpsの超高速ブロードバンドをヨーロッパでいち早くほとんどの国民に普及させる積極的な方針を示していることから、ブロードバンドの基盤整備についての基本的な姿勢は、前の労働党政権の姿勢と変わらない様子がうかがえる。

ところが、キャメロン政権は発足後まもなく最優先課題として財政赤字削減を掲げ、2010年から2011年までの間に約62億ポンド(約8184億円)の歳出削減を目標にすることを明らかにし、教育におけるICT推進のための機関として貢献してきたBectaを年内に廃止する計画を発表した、そして2011年3月末日にBectaは閉鎖され、それに伴い2010年度から全国展開する予定であった「Home Accessプログラム」の実施は見直されることになった。

## Ⅲ. 3. 5 ICT活用による生涯学習の取組事例

### Ⅲ. 3. 5. 1 ラーンダイレクト (Learndirect)

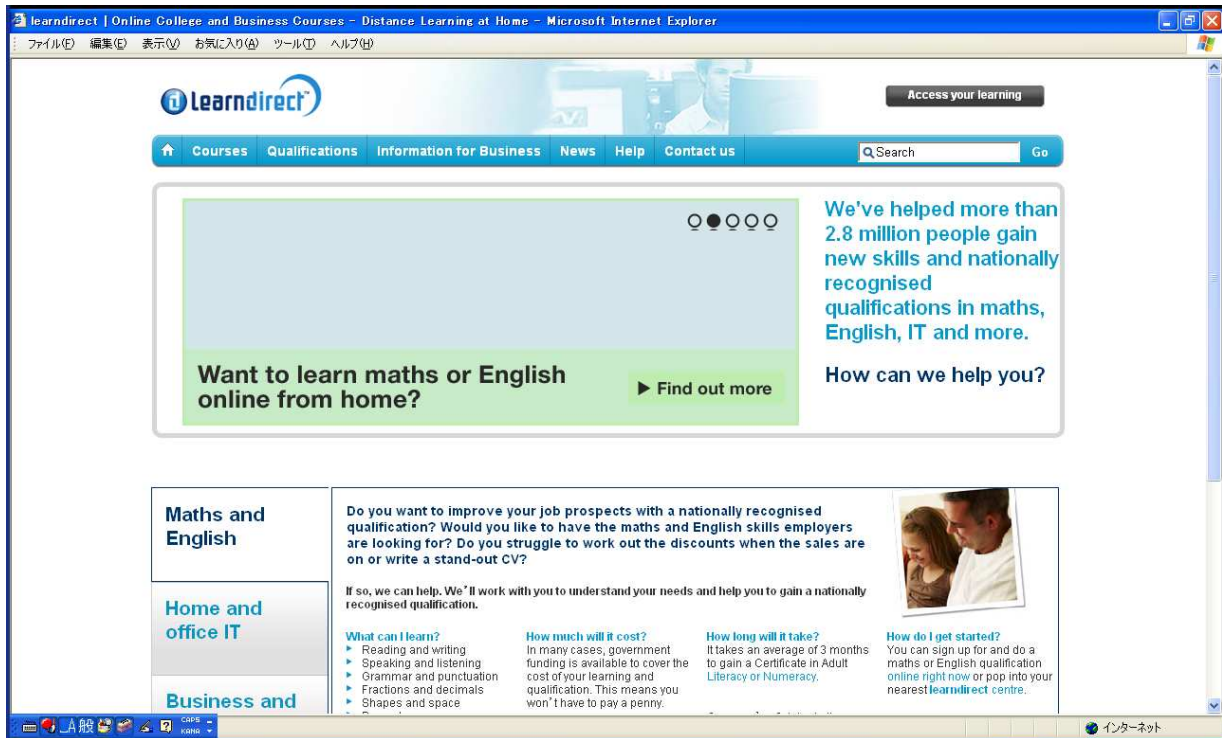
ラーンダイレクトは、インターネットを活用することで時間・場所を問わず学習に取り組むことを可能にする教育訓練支援システムのことである。イギリス国内では、eラーニングの教育、就職・転職に関するブランドとして広く認知されている。マーケティングはターゲットを絞り込みながら行われており、同じサービスの広報でも、メッセージは対象に合わせて変えられる。例えばSkills for lifeに関しては、子どもを持つ親に対しては子どもの学習をみてやることができるようになること、失業者に対しては仕事に繋がるスキルを伸ばすことができることが強調される。

<sup>23</sup> <http://www.kddi-ri.jp/pdf/KDDI-RA-200908-21-PRT.pdf>

<sup>24</sup> <http://www.timesonline.co.uk/tol/news/politics/article7135947.ece>

<sup>25</sup> [http://www.conservatives.com/Policy/Where\\_we\\_stand/Technology.aspx](http://www.conservatives.com/Policy/Where_we_stand/Technology.aspx)

図表Ⅲ-15 Learndirect のウェブサイト(2010年3月現在)



ラーンダイレクトは、義務教育を卒業した16歳以上のうちNVQレベル2に満たない者を主な対象者として想定しているが、これまで学習を拒絶または学習に関心を示さなかった層を学習に取込むことに成功している。Ufi/Our impact<sup>26</sup>によると、2011年3月末日現在、学習者のうち97%がラーンダイレクトの利用に満足していると回答している。

以下、Ufi及びラーンダイレクトについて概説する。

### Ⅲ. 3. 5. 1. 1 背景・目的

1999年に発表された政府の委託調査報告書『フレッシュ・スタート』(The Moser Report : A Fresh Start-omproving literacy and numeracy)は、700万のイギリス国民が読み書きに問題があることを警告し、イギリス国内に衝撃をもたらした。これを受けてイギリス政府は、インターネットを利用して教育を行うUniversity for Industryの構想を練り始め、1997年の教育白書にそのビジョンを示し、生涯学習の重要性をその中で説いた。

1997年の労働党の選挙におけるマニフェストでは、教育に費やす国の予算を増加させるとともに、University for IndustryとOpen Universityによる官民パートナーシップ(Public Private Partnership : PPP)でインターネットを活用して成人の基礎学力の向上および生涯学習の機会増大に努めることを主張した。こうしてラーンダイレクトは、運営母体である産業大学(University for industry : Ufi)によって2000年に立ち上げられた。

ラーンダイレクトが16歳以降全般を対象にNVQレベル2を達成させることを目標とする背景には、学校後教育において特に16歳から20代前半までの大学進学者でない若年層をターゲットとしてスキル面からそのレベルをNVQレベル2ないし3に引き上げることを政策目

<sup>26</sup> <http://www.ufi.com/home2/aboutus/ourimpact/ourimpact.asp>

標とするポスト 16 が挙げられる。具体的な PSA (Public Service Agreement : 特に教育、福祉などの分野において、ブレア政権が公共サービスの立て直し策として導入した政府が政策の執行機関と結ぶ数値目標による契約のこと) の目標として、2001 年の時点で 700 万人いた NVQ レベル 2 以下の労働者の数を 2010 年までに 40%以上削減することを目標としている。

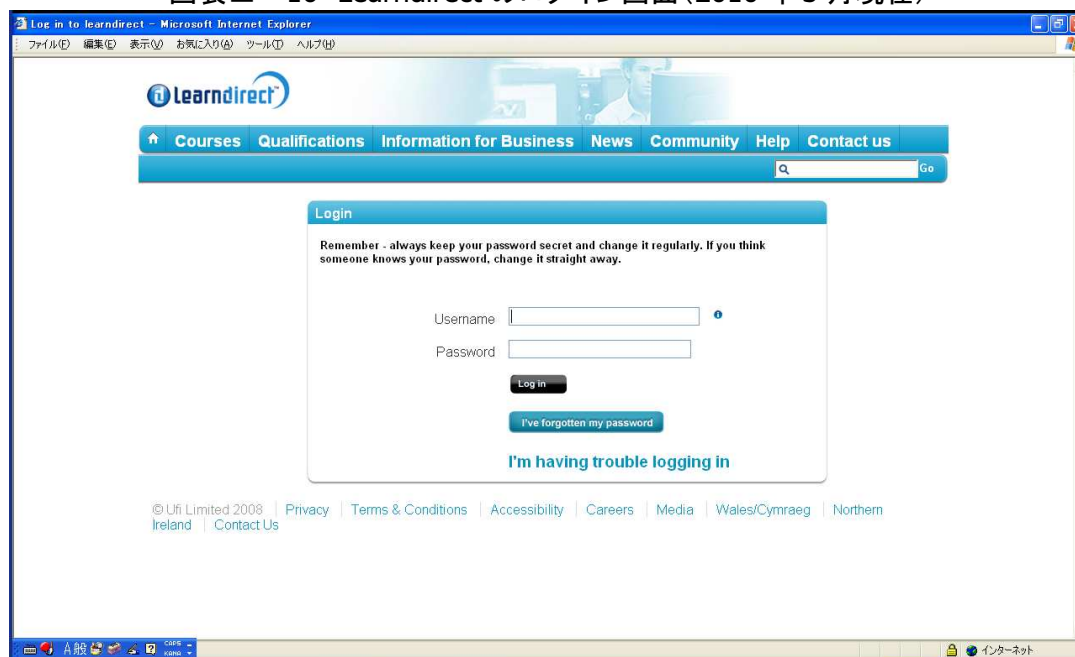
### Ⅲ. 3. 5. 1. 2 サービスの内容

Ufi の学習システムは巨大集中型のデータベースシステムを構成しており、学習技術関連規格として、SCORM (動作に関する基準)、LOM (検索に関する基準)、LIP (学習履歴に関する基準) が採用されている。LIP に関しては 1 人の学習者が複数の学習センターで受講する場合に学習履歴を共通管理する際に必要性が高いものの、あまり活用されていないのが現状である。

ラーンダイレクトコースの大部分はオンラインで提供されている。2010 年現在 Ufi が公表する Our impact によると、ラーンダイレクトに対する 1 日あたりのログオン数は 10,000 件に上る。<sup>27</sup>

利用者は、コース履修する際に自宅からの電話、インターネットチャット、メールなどを活用してラーンダイレクト学習センターにアクセスできる。最初の学習者個々に対する評価、コース登録指導が学習過程を成功に導くための鍵であるという認識から、主に学習センターを通しての電話や対人による全国学習アドバイスサービスに力を入れているが、オンラインコミュニティも存在し、学習者は興味・関心にもとづいて他の学習者とオンライン上で交流を図れることも学習者の満足度を高めている。<sup>28</sup>

図表Ⅲ－16 Learndirect のログイン画面(2010 年 3 月現在)



<sup>27</sup> <http://www.ufi.com/home2/aboutus/ourimpact/ourimpact.asp>

<sup>28</sup> [http://www.javea.or.jp/chosa/pdf/h16\\_report\\_2.pdf](http://www.javea.or.jp/chosa/pdf/h16_report_2.pdf) p. 36.

ラーンダイレクトのサービスの特徴として次の三つが挙げられる。

(1) Learndirect advice line

電話とウェブサイトを活用した学習相談ならびに情報提供サービスのことで、利用者からの相談や要望に応じて、必要な資格や適切なコース、最寄りの学習センターなどの情報を Ufi が所有する National Tutor Service<sup>29</sup>というデータベースの登録情報をもとに提供する。

(2) Learndirect business

企業を対象にオンライン学習によるトレーニング・サービスを提供するもので、ICT 資格や NVQ 及び仕事に基づく資格などが含まれる。

- Customer Service
- Health and Social Care
- Business and Administration
- ITQ (email 及びインターネットの使い方など)
- Management
- Team Leading
- NVQ and work based qualification

(3) Learndirect courses

ラーンダイレクトが提供するオンラインコースの登録・提供、および学習センターによる教育支援サービスを提供する。ラーンダイレクトがコースとして提供している学習コースは 2010 年現在で 569 コースあり、その内訳は次のようになっている。

- Maths and English (81 コース)
- Home and Office IT (83 コース)
- Bussiness and Management (405 コース)

学習者の成果を高めるための工夫として、学習アドバイザーによる受講支援およびラーンダイレクトアドバイス (learndirect Advice) を通じた学習に関する相談と情報の提供などが挙げられる。

学習支援のうち最も重要な機能を果たすのはパーソナルチューターによる個別指導であり、コース受講前の評価、コース登録、コースへの導入、学習計画作成・進捗管理・学習評価、学習者へのフィードバック、学習内容のサポート等が含まれる。パーソナルチューターは、電子メールや掲示板を活用したオンライン学習システム (バーチャルクラスルームを含む) の運営もおこなう。

### Ⅲ. 3. 5. 1. 3 実施体制

Ufi 全体を公益信託 (charitable trust) として、Ufi 公益信託の持ち株会社として公的セクターである Ufi Limited を設立し、Ufi の傘下に Ufi Limited という公益信託の組織と Ufi Solution と

---

<sup>29</sup> <http://www.ufi.com/home2/news/presscentre/release/release.asp?id=70>

いう私的セクターの会社を設けた。Ufi Limited は国の補助金によって、営利的には成り立たない対象 (market failure) に対して教育支援を担当するのに対し、一方 Ufi Solution は企業を対象に営利を前提にして教育サービスを提供する。

Ufi が提供する Learndirect のコースには、Ufi が企画し委託により作らせるもの (Commission) と民間事業者等の製品を採用するものがある。さらに民間事業者等の製品を採用するにあたり、そのまま使う (Endorsement) 場合と 改良して使う (Enhancement) 場合がある。いずれにせよ Ufi 本部では利用者の満足度調査を行うなどして教材の品質向上に努めている。

#### Ⅲ. 3. 5. 1. 4 予算

Ufi またはラーンダイレクトに関する財政支援は、教育雇用省からの補助金がなくなってからは主に LSC が担ってきた。LSC Grant Letter の予算書によれば、2008 年度から 2010 年度の Ufi に配分される予算は 1 億 2,210 万ポンドとなっている。ちなみにマーケティング (普及促進活動) 等に費やす予算は年間およそ 4600 万ポンドである。

#### Ⅲ. 3. 5. 1. 5 今後の方向性

ラーンダイレクトについては商業的に実施することは難しいとされており、目標とされる数字が達成されるまで公的な支援により続けられることとなるものと考えられる。また、学習センターにおいて、ビジネスと教育のバランスが難しいところであるが、将来的に、財政自立する計画は見られない。

2008 年まで Ufi では、Careers Advice サービスにおいてコースやキャリアに関する公正な情報提供を無償でおこなってきた。このサービスは現在も行われているが、Skills Funding Agency によって 2010 年に立ち上げられた新 Adult Careers and Advancement Service の一部に取り込まれる予定である。<sup>30</sup>

#### Ⅲ. 3. 5. 1. 6 利用者の声

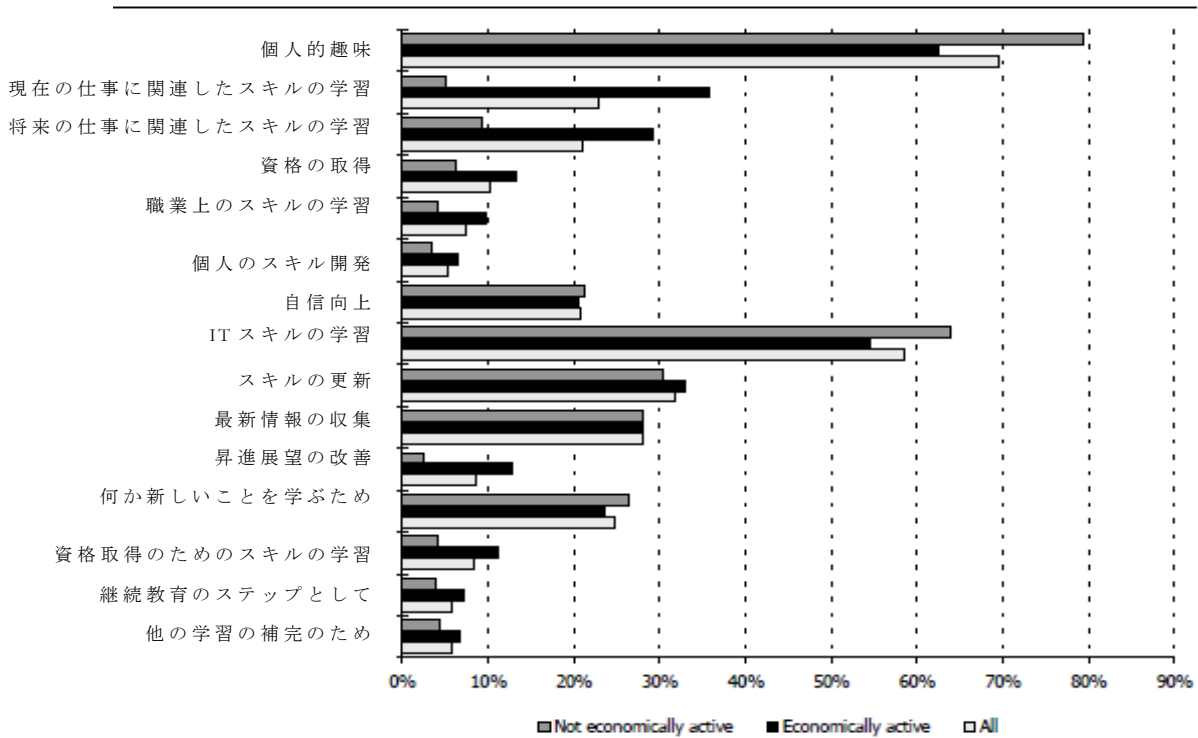
Ufi 本部では、専門の部隊を置き、絶えず利用者の満足度調査を行うなど品質の向上に努めており、2010 年現在 Ufi のホームページによると、ラーンダイレクト学習者の 97% がその利用に満足しているという。2003 年の調査によると、ラーンダイレクトの受講動機として割合の高い要素は、趣味 (全体の約 70%) と ICT スキル (全体の約 60%) であり、これらに関しては非就業者による数値が高くなっている。現在または将来の仕事に関わるスキルの習得では就業者が高い値を示している。

---

<sup>30</sup> <http://www.ufi.com/home2/aboutus/ourhistory/ourhistory.asp>



図表Ⅲ-17 ラーンダイレクトによる学習を始める決定に係る要因



Base: learndirect learners N = 2,031

出典： Dr Penny Tamkin, Jim Hillage, Sara Dewson, Alice Sinclair "New Learners, New Learning: A Strategic Evaluation of Ufi", Institute for Employment Studies<sup>31</sup>

### Ⅲ. 3. 5. 2 Home Access プログラム

家庭における情報アクセス環境の改善は、児童および生徒の学習の改善につながるとして、イギリス政府は2008年に『Home Access プログラム』を発表した。当時の学校大臣 (Schools Minister) ジム・ナイト氏は、「パソコンやインターネットへのアクセス機会を逸している子どもたちやその家族のデジタルデバイド (情報への格差) を解消することは、国家にとっての最重要課題の一つです。イギリス政府は、このような家族を支援し、21世紀に必要な教育機会や社会保障の提供を約束します」と強調した。<sup>32</sup>

#### Ⅲ. 3. 5. 2. 1 背景・目的

2005年に政府は総合的なeラーニング戦略『デジタル・テクノロジーの活用による学習と子どもサービスの変革』を公表し、2008年には同戦略の改訂版『デジタル・テクノロジーの活用による次世代学習』において、学習者のアクセス格差の是正、家庭やインフォーマル学習における情報アクセスの改善策が示された。こうして政府のICT政策は、近年整備と高度化が進んできた情報通信基盤を利用して、広く学習者の情報アクセスの平等をはかり、パーソナルニーズに一層対応した情報サービスの提供およびネットワークの構築が目指されてい

<sup>31</sup> [http://www.google.co.jp/search?sourceid=navclient&hl=ja&ie=UTF-8&rlz=1T4GGLS\\_jaJP411JP411&q=A+Strategic+Evaluation+of+Ufi](http://www.google.co.jp/search?sourceid=navclient&hl=ja&ie=UTF-8&rlz=1T4GGLS_jaJP411JP411&q=A+Strategic+Evaluation+of+Ufi)

<sup>32</sup> <http://www.rm.com/Company/PressOffice/PressReleaseDetail.asp?cref=PRR1413550&Printer=1>

る。

### Ⅲ. 3. 5. 2. 2 サービス内容

当初の実施期間は2008年9月から2011年3月までの間とされ、まずは2008年9月にオールダム州、サフォーク州の2州で試験運用を開始した。オールダム地区における実施概要は次の通りである。

#### (1) 対象者

7歳（小学3年生以上）～18歳でオールダム市内の公立学校またはカレッジに在籍する児童・学生がいるPCがない世帯。また、これに該当する所得補助金、失業手当給付金等の給付対象世帯、児童税額控除の適用対象世帯の申請も可能である。

#### (2) 支援内容

パソコン（デスクトップ、ノートいずれも選択可）、ソフトウェア、インターネットへの接続料金、保守サービス

### Ⅲ. 3. 5. 2. 3 実施体制

運営主体は英国教育工学通信協会（Becta）。

### Ⅲ. 3. 5. 2. 4 予算

3億ポンド（約475億円）が予算化され、最大40万人の児童の支援が可能と見込まれた。

### Ⅲ. 3. 5. 2. 5 今後の方向性

2009年9月までに達成する予定だった「7,500世帯の参加」という目標については、予定より約5か月も早い2009年4月時点で達成しており、2010年1月以降、270,000におよぶ低所得者世帯への普及を目指して全国展開がなされる予定であった。しかしながら、キャメロン新内閣は発足後まもなく財政赤字削減のための事業仕分けとしてBectaの廃止計画を発表し、2011年3月末日にBectaは閉鎖された。それに伴い試験運用の後で全国展開する予定であった『Home Accessプログラム』は中止されることになった。

#### (1) Becta廃止によるコスト削減は幻想との意見も<sup>33</sup>

Becta関係者によると、Bectaの調達フレームワークがもたらす節約は年間2億5000万ポンド（約329億円）、これは自分たちの運営コストを上回っているという。たとえば2002年、Bectaは約15億ポンド（約1978億円）分のICT調達をアレンジしたが、これにより教育機関が節約できたコストは総額2億2300万ポンド（約294億円）にのぼるという。

#### (2) デジタル・デバイドへの懸念

Bectaは家庭にコンピューターがある場合とない場合の成績の差に着目し、ICTにアクセス

<sup>33</sup> <http://journal.mycom.co.jp/column/eutrend/059/index.html>

できない低所得層の子供たち20万人にノートパソコンとブロードバンドアクセスを提供するため、Home Access プログラムを実施した。ところが、Becta が廃止されたことに伴い Home Access プログラムの全国展開も中止されてしまった。これにより、ICT にアクセスできない貧しい子供たちが取り残されるデジタル・デバイド問題が残されたままになった。

### Ⅲ. 3. 5. 2. 6 試行運用からみられた事業の効果<sup>34</sup>

2008 年 9 月に実施された試験運用において既にいくつかの効果があがっている。

#### (1) 学習時間の増加

プログラムに参加した子どもは、既に家庭にインターネットがある子どもに比べて、1 週間に平均 1 時間以上多くネットを通じて学習することが確認された。

#### (2) 家庭教育／教育連携

81% の保護者が、以前に比べて子どもの学習に関わり、その結果、子どもの学習成果があがることが実証された。

#### (3) デジタル・デバイド／情報格差の解消

81% の保護者（イギリス以外の国籍を持つ保護者では 94%）が、自分たちのインターネットに対する知識の向上と自信につながったと認めている。

#### (4) 生涯教育／キャリア支援

試験運用に参加した 2 州では、保護者がインターネットを利活用する能力の向上にも、一定の効果があつたことが認められている。

#### (5) 社会参画

保護者の中には、インターネットを通じて、公共サービスの利用や、仕事情報の検索を行っている成果が確認された。

### Ⅲ. 3. 5. 3 カリキュラム・オンライン (Curriculum Online)

2002 年にイギリス政府は教育機関に学習および教科指導用の CD-ROM や DVD、コンピュータソフト、オンライン講座等のコンテンツを提供する政府主導のオンラインカリキュラム『カリキュラム・オンライン』を実施した。

以下、カリキュラム・オンラインについて概説する。

#### Ⅲ. 3. 5. 3. 1 背景・目的

2002 年に政府は学校向けの情報教育補充金制度として“eLearning Credit (eLC)”を導入した。eLC とは政府が各地域の地方教育当局 (Local Education Authorities : LEA) に配分するカリキュラム・オンライン用の補助金のことで、その金額はその地域の学校や生徒の数に応じて決

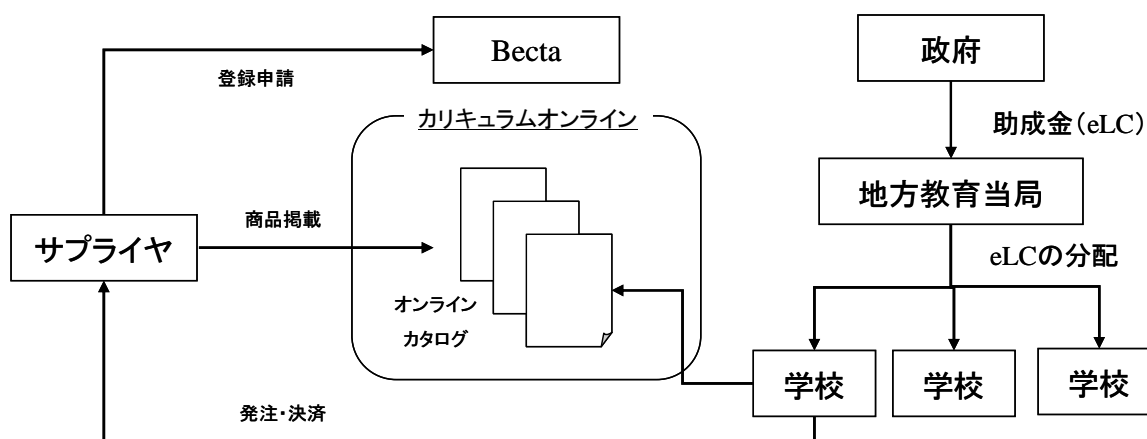
<sup>34</sup> [http://www.microsoft.com/japan/athome/magazine/special/kids-navi/overseas\\_case/default.aspx](http://www.microsoft.com/japan/athome/magazine/special/kids-navi/overseas_case/default.aspx)

定される。カリキュラム・オンラインは、教育用のデジタル・コンテンツの質と量を改善するとともに、活用方法やマーケットの拡大に関する支援策の一環として実施された。

### Ⅲ. 3. 5. 3. 2 サービス内容および実施体制

運営主体は英国教育工学通信協会（Becta）である。教育関係者（教職員等）は、カリキュラム・オンラインのポータルサイトでオンライン・カタログを閲覧し、希望のデジタル教材について自身が所属する学校の eLC 予算担当者の承認を取り付ける。承認が得られれば教育関係者は、その教材のサプライヤに eLC を使用する旨を伝え、そのデジタル教材を発注する。ちなみに、サプライヤはオンライン・カタログに掲載する前に、Becta に登録し認可を取り付けなければならない。

図表Ⅲ－18 カリキュラム・オンラインの仕組み<sup>35</sup>



### Ⅲ. 3. 5. 3. 3 予算

2002～2005 年度に 3 億 3300 万ポンド(799 億 2,000 万円)、2005 年 11 月には最終回として 1 億 2500 万ポンド（300 億円）を eLC 向けに拠出している。

### Ⅲ. 3. 5. 3. 4 今後の方向性

カリキュラム・オンラインは 2005 年 11 月の eLC 向けの拠出を最後に、その使用期限である 2008 年 8 月を以って終了している。<sup>36</sup>

### Ⅲ. 3. 5. 4 iTunes U ～ イギリス OU における最近の取組

イギリスの Open University (OU) は英国内だけで 25 万人が学ぶ英国最大の公立通信制大学である。イギリス OU のミッションの一つとして「国民全体の生涯教育に資する」というものがある。2008 年の売上は政府の補助金、学費、研究費等合計で 4 億 2100 万ポンド（約 550

<sup>35</sup> [http://e-public.nttdata.co.jp/f/repo/513\\_e0711/e0711.aspx](http://e-public.nttdata.co.jp/f/repo/513_e0711/e0711.aspx)

<sup>36</sup> <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20080905093035/curriculumonline.gov.uk/>

億円)にのぼる。OU では学生のみならず全英国市民に非公式な生涯学習の機会を享受できるように、誰もが無料でアクセスできる様々な教材を提供している。

### Ⅲ. 3. 5. 4. 1 iTunes U 上での教材提供サービス

英国ミルトンキーネズにある Open University では、iTunes U 上での教材提供を現在積極的に行っている。このサービスは 2008 年に開始され、2011 年現在では 350 時間もの音声・ビデオ教材を無料で一般に提供しており、これまでに約 1300 万件ものダウンロードがあった。その他にも、携帯端末用の漢字学習ソフトといった携帯用アプリケーションや、教科書とビデオを組み合わせた電子書籍を無料で提供している。今後、大衆へのアピールという意味では効果的であることから YouTube にも力を入れていく予定である。<sup>37</sup>

また、通信制大学のイギリス Open University (本部：英国バッキンガムシャー) は 2010 年 10 月 29 日、Apple 社の「iTunes U」に 100 冊のインタラクティブ電子書籍教科書の提供を開始したことを発表した。同校では従来から地理学から法律学まで、様々な PDF 形式の講義テキストを iTunes U で配信していたが、今回追加される電子教科書は、単に既存の教科書を EPUB 形式にするだけでなく、音声やイラストによる双方向機能を強化して学びやすさを高めている。iBooks アプリケーションをインストールした iPad・iPhone ユーザーをターゲットとしており、2010 年末までにさらに 200 冊追加される予定である。<sup>38</sup>

### Ⅲ. 3. 5. 4. 2 コンテンツの例

iTunes U を利用すれば、世界中の大学の講義を聞くことが可能になる。有名大学から提供されるコンテンツには以下のようなものがある。

大学	コンテンツ
エール大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Yale Entrepreneurial Institute</li> <li>・ Game Theory - Video</li> <li>・ Financial Markets - Video</li> </ul>
ハーバード大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ The Economic Crisis, Two Years Later: A Panel of Harvard Experts</li> <li>・ Arts &amp; Culture - Video</li> <li>・ Science and Cooking</li> </ul>
スタンフォード大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Entrepreneurial Thought Leaders Seminar (Winter 2010)</li> <li>・ iPhone Application Development (Winter 2010)</li> <li>・ Human Behavioral Biology</li> </ul>
オックスフォード大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Critical Reasoning for Beginners</li> <li>・ Building a Business</li> <li>・ Quantum Mechanics</li> </ul>

<sup>37</sup> <http://www.code.ouj.ac.jp/archives/2632>

<sup>38</sup> <http://hon.jp/news/1.0/0/1839/>,  
<http://www.open.ac.uk/platform/news/ou-news/ou-makes-one-hundred-interactive-ebooks-available-itunes-u>

図表Ⅲ-19 オックスフォード大学の講義<sup>39</sup>

**Critical Reasoning for Beginners** by Oxford University [View More from this Provider](#)

To listen to an audio podcast, mouse over the title and click Play. Open iTunes to download and subscribe to iTunes U collections.

**Description**

Are you confident you can reason clearly? Are you able to convince others of your point of view? Are you able to give plausible reasons for believing what you believe? Do you sometimes read arguments in the newspapers, hear them on the television, or in the pub and wish you knew how to confidently evaluate them? In this six-part course, you will learn all about arguments, how to identify them, how to evaluate them, and how not to mistake bad arguments for good. Such skills are invaluable if you are concerned about the truth of your beliefs, and the cogency of your arguments.

Name	Description	Released	Price	
1 The Nature of Arguments	The first of six lectures deal	1/29/10	Free	<a href="#">View In iTunes</a>
2 The Nature of Arguments (s	The first of six lectures deal	1/29/10	Free	<a href="#">View In iTunes</a>
3 Different Types of Argumen	The second of six lectures c	1/29/10	Free	<a href="#">View In iTunes</a>

**Free**  
 Category: Philosophy  
 Language: English  
 © Oxford University; the media items are released

実行しましたが、ページでエラーが発生しました。

<sup>39</sup> <http://itunes.apple.com/itunes-u/critical-reasoning-for-beginners/id387875756>

< 参考文献 >

- Current Awareness Portal- 図書館に関する情報ポータル <http://current.ndl.go.jp/>  
Department for Education and Employment (1998), The Learning Age – a renaissance for a new Britain,  
<http://www.lifelonglearning.co.uk/greenpaper/>  
Department for Innovation Universities & skills (2008), Informal Adult Learning - Shaping The Way Ahead,  
<http://www.bis.gov.uk/assets/biscore/innovation/docs/s/urn-ial2008-shaping-the-way-ahead>  
Department for Business Innovation & skills (2009), The Learning Revolution,  
[http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.dius.gov.uk/skills/engaging\\_learners/informa](http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.dius.gov.uk/skills/engaging_learners/informa)  
[l\\_adult\\_learning/white\\_paper](http://www.dius.gov.uk/skills/engaging_learners/informa_l_adult_learning/white_paper)  
Department for Education and Skills (2005), Harnessing Technology Transforming Learning and Children's  
Services, <https://www.education.gov.uk/publications/eOrderingDownload/1296-2005PDF-EN-01.pdf>  
Department for Innovation Universities & skills (2008), Harnessing Technology: Next Generation Learning  
2008-14,  
[http://www.dc10plus.net/resources/documents/Becta's\\_harnessing\\_technology08\\_summary.pdf](http://www.dc10plus.net/resources/documents/Becta's_harnessing_technology08_summary.pdf)  
Department for Education and Skills (2005), Extending access to learning through technology: Ufi and the  
learnirect service, [http://www.nao.org.uk/publications/0506/ufi\\_and\\_the\\_learnirect\\_servic.aspx](http://www.nao.org.uk/publications/0506/ufi_and_the_learnirect_servic.aspx)  
Heppell, Stephen, and Leonie Ramondt – Ultralab (1998), Online Learning — Implications For The  
University For Industry; A Preliminary Case Study Report,  
[http://rubble.heppell.net/papers/onLine\\_learning.pdf](http://rubble.heppell.net/papers/onLine_learning.pdf)  
JSPS London Newsketter No21. July 2009「英国学術・高等教育調査報告」  
[http://www.jsps.org/pdf/newsletter/Newsletter\\_No21.pdf](http://www.jsps.org/pdf/newsletter/Newsletter_No21.pdf)  
LEITCH Review of Skills (2006), Prosperity for all in the global economy - world class skills Final Report,  
<http://www.official-documents.gov.uk/document/other/0118404792/0118404792.pdf>  
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング (2008)『学習情報提供の充実に関する調査研究報告書』  
みずほ情報総研株式会社 (2007)『平成 16 年度 e ラーニングを活用した人材育成に関する調査研究事  
業報告書』  
文部科学省 (2009a)『諸外国の教育動向』、明石書店  
文部科学省 (2009b)『諸外国の教育改革の動向—6か国における 21 世紀の新たな潮流を読む—』、明石  
書店  
労働政策研究研修機構 (2009)『特集：イギリスの公共職業教育訓練—企業の技能ニーズを重視—』  
[http://www.jil.go.jp/foreign/labor\\_system/2009\\_6/england.htm](http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2009_6/england.htm)  
労働政策研究研修機構 (2010)『イギリス政府が大規模な歳出削減策～給付制度や公共サービスなどを  
対象に～』<http://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2010/12/048-050.pdf>  
植田みどり (2008)『『地域の教育力』を活用した学校改革に関する日英比較研究—資料集—』  
[http://www.nier.go.jp/04\\_kenkyu\\_annai/pdf/seisaku\\_01.pdf](http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/seisaku_01.pdf)  
渡邊一昭 (2009)『『デジタル・ブリテン』最終報告書の概要について』  
<http://www.kddi-ri.jp/pdf/KDDI-RA-200908-21-PRT.pdf>  
山口広文「英国における情報通信政策の最新の動向—『デジタル・ブリテン』報告書と「2010 年デジタル  
経済法」を中心に—」<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/pdf/071501.pdf>  
  
<http://www.education.gov.uk/>: Department for Education(DfE)のウェブページ  
<http://www.bis.gov.uk/>: Department for Business, Innovation and Skills (BIS) のウェブページ  
<http://www.culture.gov.uk/>: Department for Culture Media and Sport (DCMS) のウェブページ  
<http://www.lsc.gov.uk/>: Learning and Skills Council (LSC)のウェブページ  
<http://skillsfundingagency.bis.gov.uk/>: Skills Funding Agency (SFA) のウェブページ  
<http://www.ypla.gov.uk/>: Young People's Learning Agency (YPLA) のウェブページ  
<http://www.hefce.ac.uk/>: Higher Education Funding Councils (HEFCE) のウェブページ  
<http://www.jisc.ac.uk/>: Joint Information Systems Committee (JISC) のウェブページ